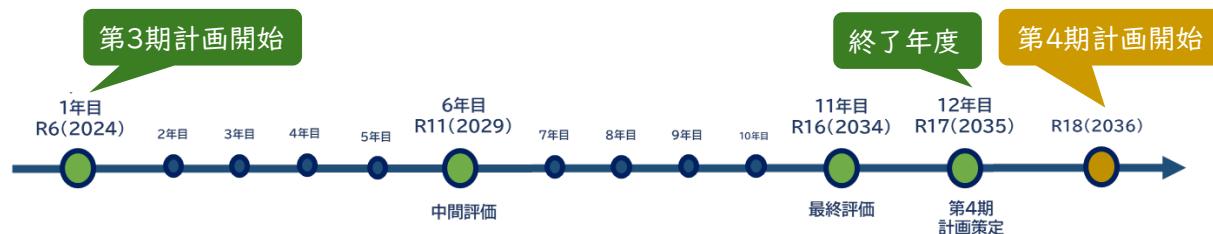


## 第3期健康横浜21 ベースライン値に係る報告について (最終成果指標・中間成果指標・直接成果指標)

### 1 第3期健康横浜21の評価スケジュール

本計画は、令和6年度から令和17年度までの12年間を計画期間としたものですが、効果的に取組を進めるため、令和11年度に中間評価を行い、計画の進捗状況を確認し、把握された課題を踏まえ計画後半の取組を強化します。計画最終年度の前年度である令和16年度には計画の最終評価を行い、次期計画の策定に生かします。



### 2 ベースライン値の設定

本計画では、令和5年度の策定作業時に把握できる直近値を基に目標値を設定していますが、計画期間中の取組の状況を評価するため、今回新たに、計画開始前の状況を把握できるデータの最新値を「ベースライン値」として設定しました（資料3－2）。

### 3 ベースライン値が目標値を上回っている指標について

今回把握したベースライン値が、すでに第3期計画で設定している目標値を上回っている項目が複数ありました（資料3－2において「ベースライン値」が黄色セルのもの）。主な要因としては、以下の点が挙げられます。なお、ベースライン値を踏まえた目標値の変更については、今後の状況を注視しつつ、中間評価のタイミングにて改めて検討を行います。

#### (1) 「健康に関する市民意識調査」の対象者抽出方法の変更によるもの

令和2年度と令和5年度では、調査対象者の抽出方法に違いがありました。令和5年度においては、住民基本台帳からの無作為抽出に限定した方法を採用したことにより、回答者に健康意識の高い層が多く含まれ、その結果として、目標値を上回った可能性があります。

調査年度	対象者の抽出方法	回収数
R2	・インターネット調査会社に登録している横浜市内在住のモニターにアンケート依頼を配信（市内在住20～59歳男女）	10,981人
	・住民基本台帳からの無作為抽出（市内在住60～69歳男女）	1,493人
R5	住民基本台帳からの無作為抽出（市内在住20～69歳男女）	6,600人

#### (2) 新型コロナウイルスの影響によるもの

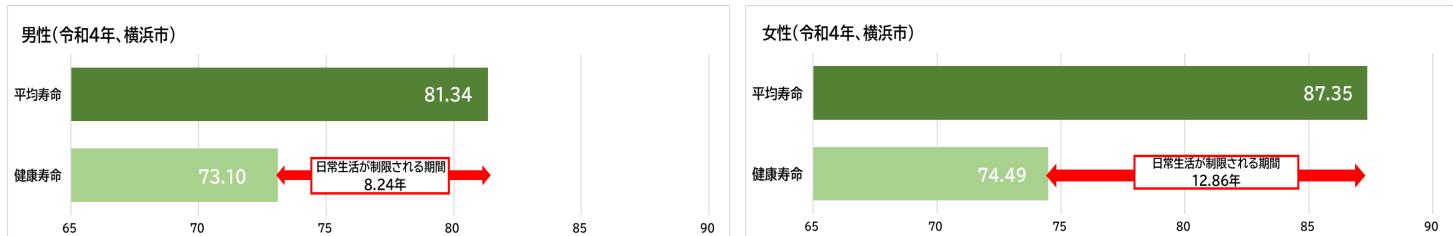
令和2年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により日常生活に多くの制約が生じました。そのため、コロナ禍に実施された調査と令和5年度以降に実施された調査では、回答傾向に一定の変化が見られたものと考えます。特に、「運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合」については、コロナ禍の影響を大きく受けた項目であり、結果として目標値を上回った可能性があると考えられます。

#### 4 健康寿命について

「第3期健康横浜21」における最終目標は、「健康寿命の延伸」としております。「健康寿命」とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均のことを指します。

##### (1) 令和4年 健康寿命を算出

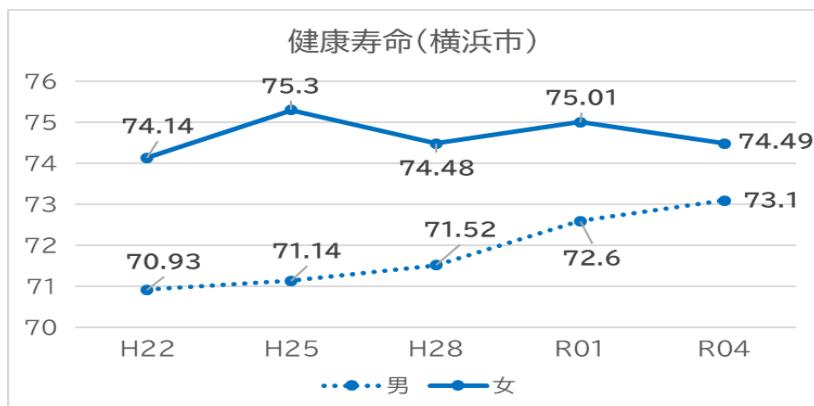
厚生労働省研究班「健康寿命算出プログラム」を用いて、本市で独自に算出しましたので、報告いたします。



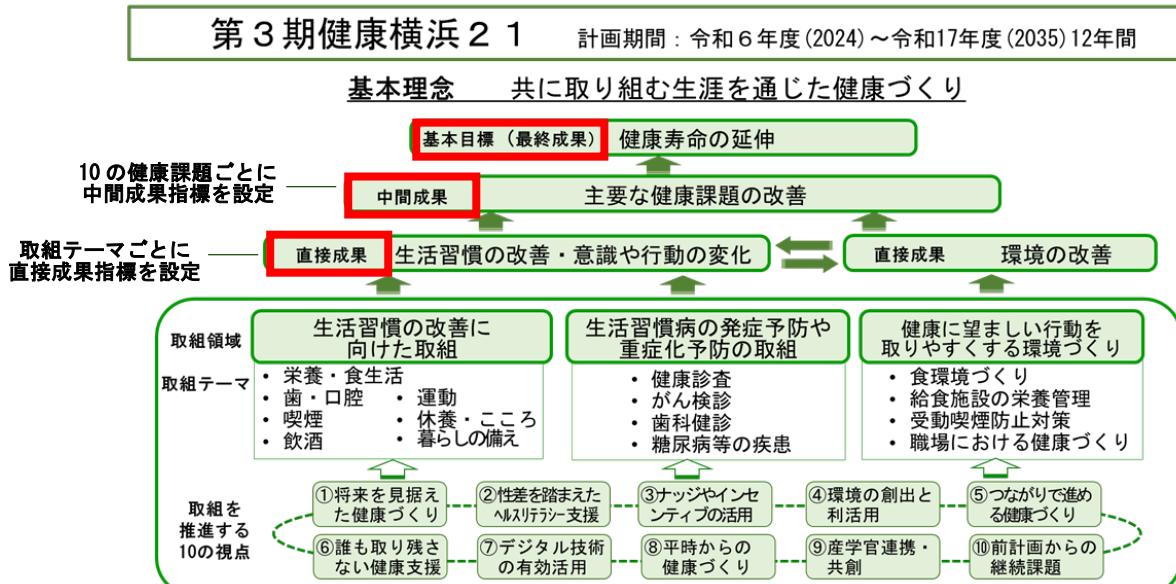
##### (2) 男性の健康寿命は延伸、女性の健康寿命は短縮

男性の健康寿命は、延伸していますが、女性は短縮しております。なお、都道府県別の健康寿命を国が算出していますが、神奈川県が都道府県の中でワースト3位という結果でした。

女性の健康寿命が短縮している要因について、横浜市立大学と連携し分析を進めております。また、女性の健康づくり推進検討部会を令和6年度末に新設し、具体的な取組検討しています。



#### <参考（第3期健康横浜21体系図）>



第3期健康横浜21 指標・目標値 一覧表

資料3-2

NO	評価項目	課題・取組テーマ	指標	(区分)	出典	直近値				ベースライン値				目標値					
						直近値	N数-直近値	西暦-直近値	和暦-直近値	ベースライン値	N数-ベースライン値	西暦-ベースライン値	和暦-ベースライン値	目標値(目標)	向き	西暦-目標値	和暦-目標値	目標の方向	目標値の設定方法
1	最終成果	健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されるこ となく生活できる期間の平均	男性	厚生労働省研究班「健康 寿命算定プログラム」を用 いて独自算出	72.60	1843588	2019	R01	73.10	1808605	2022	R04	73.70	以上	2031	R13	増加	健康寿命延伸プランの目標 の考え方による
2	最終成果	健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されるこ となく生活できる期間の平均	女性	厚生労働省研究班「健康 寿命算定プログラム」を用 いて独自算出	75.01	1874828	2019	R01	74.49	1864635	2022	R04	76.42	以上	2031	R13	増加	健康寿命延伸プランの目標 の考え方による
3	最終成果	健康寿命(補完的指 標)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増 加	男性	厚生労働省研究班「健康 寿命算定プログラム」を用 いて独自算出	-0.07	1843588	2019	R01	1.12	1808605	2022	R04	0.01	以上	2031	R13	増加	国等と同値
4	最終成果	健康寿命(補完的指 標)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増 加	女性	厚生労働省研究班「健康 寿命算定プログラム」を用 いて独自算出	-0.13	1874828	2019	R01	-0.21	1864635	2022	R04	0.01	以上	2031	R13	増加	国等と同値
5	最終成果	健康寿命(補完的指 標)	自分が健康であると自覚している期間の 平均	男性	厚生労働省研究班「健康 寿命算定プログラム」を用 いて独自算出	73.70	1843588	2019	R01	73.56	1808605	2022	R04	—		2031	R13	増加	—
6	最終成果	健康寿命(補完的指 標)	自分が健康であると自覚している期間の 平均	女性	厚生労働省研究班「健康 寿命算定プログラム」を用 いて独自算出	76.03	1874828	2019	R01	76.45	1864635	2022	R04	—		2031	R13	増加	—
7	最終成果	健康寿命(補完的指 標)	日常生活動作が自立している期間の平均 (介護保険データによる平均自立期間)	男性	厚生労働省研究班「健康 寿命算定プログラム」を用 いて独自算出	80.25	61176	2021	R03	79.74	35485	2023	R05	—		2031	R13	増加	—
8	最終成果	健康寿命(補完的指 標)	日常生活動作が自立している期間の平均 (介護保険データによる平均自立期間)	女性	厚生労働省研究班「健康 寿命算定プログラム」を用 いて独自算出	84.16	117798	2021	R03	83.94	68531	2023	R05	—		2031	R13	増加	—
9	中間成果	①生活習慣病の予防 を通じた早世の減少	心血管疾患、がん、糖尿病、慢性的呼吸器 系疾患に関する若年(30~69歳)年齢調 整死亡率	全体	人口動態統計より独自算 出	207.4	2004503	2021	R03	207.6	1991219	2023	R05	—		2031	R13	減少	—
10	中間成果	①生活習慣病の予防 を通じた早世の減少	心血管疾患、がん、糖尿病、慢性的呼吸器 系疾患に関する若年(30~69歳)年齢調 整死亡率	男性	人口動態統計より独自算 出	270.4	1025135	2021	R03	269.8	1017369	2023	R05	—		2031	R13	減少	—
11	中間成果	①生活習慣病の予防 を通じた早世の減少	心血管疾患、がん、糖尿病、慢性的呼吸器 系疾患に関する若年(30~69歳)年齢調 整死亡率	女性	人口動態統計より独自算 出	143.4	979368	2021	R03	144.1	973850	2023	R05	—		2031	R13	減少	—
12	中間成果	②男性の肥満や脂質 異常症の改善	男性のメタボリックシンドローム判定の割 合	男性	横浜市国民健康保険特定 健診法定報告	31.4	46962	2021	R03	31.9	48405	2023	R05	—		2029	R11	減少	—
13	中間成果	②男性の肥満や脂質 異常症の改善	男性のBMIの平均値	男性	NDBオープンデータ	24.3	468909	2020	R02	R08に調査結果	R08に調査結果	2023	R05	—		2029	R11	減少	—
14	中間成果	②男性の肥満や脂質 異常症の改善	男性のLDLコレステロールの平均値	男性	NDBオープンデータ	127.5	467373	2020	R02	R08に調査結果	R08に調査結果	2023	R05	—		2029	R11	減少	—
15	中間成果	②男性の肥満や脂質 異常症の改善	男性のLDLコレステロールの要保健指導 判定値(120以上)の人の割合	男性	NDBオープンデータ	58.7	467373	2020	R02	R08に調査結果	R08に調査結果	2023	R05	—		2029	R11	減少	—
16	中間成果	③女性の乳がんの死 亡率の減少	女性の乳がんの75歳未満年齢調整死亡 率	女性	人口動態統計より独自算 出	17.3	1608788	2021	R03	16	1592147	2023	R05	—		2031	R13	減少	—
17	中間成果	③女性の乳がんの死 亡率の減少	女性の乳がんの標準化死亡比	女性	人口動態統計より独自算 出	1.168	16697	2016~ 2020	H28~ R02	R08に調査結果	R08に調査結果	2018~ 2023	R01~ R05	—		2026~ 2030	R08~R12	減少	—
18	中間成果	④糖尿病の重症化 予防	HbA1c8.0%以上の人の割合		NDBオープンデータ	1.25	696383	2020	R02	R08に調査結果	R08に調査結果	2023	R05	—		2029	R11	減少	—
19	中間成果	⑤喫煙・受動喫煙の 減少	COPD(慢性閉塞性肺疾患)の年齢調整 死亡率		人口動態統計より独自算 出	10.5	3759920	2021	R03	9.1	3753631	2023	R05	—		2031	R13	減少	—
20	中間成果	⑥歯周炎の予防と改 善	40歳以上における歯周炎を有する者の 割合(年齢調整値)		県民歯科保健実態調査 横浜市分	65.3	1564	2020	R02	R07に調査結果	R07に調査結果	2024	R06	—		2032	R14	減少	—

第3期健康横浜21 指標・目標値 一覧表

資料3-2

NO	評価項目	課題・取組テーマ	指標	(区分)	出典	直近値				ベースライン値				目標値					
						直近値	N数-直近値	西暦-直近値	和暦-直近値	ベースライン値	N数-ベースライン値	西暦-ベースライン値	和暦-ベースライン値	目標値(目標)	向き	西暦-目標値	和暦-目標値	目標の方向	目標値の設定方法
21	中間成果	⑦腰痛の予防と改善	腰痛が1か月以上継続している人の割合		健康に関する市民意識調査	28.2	6545	2023	R05	28.2	6545	2023	R05	—		2032	R14	減少	—
22	中間成果	⑧骨折・転倒により介護が必要な状態となることの減少	骨折・転倒が主な原因で介護保険要支援となった人の割合		横浜市高齢者実態調査	19.7	547	2022	R04	19.7	547	2022	R04	—		2031	R13	減少	—
23	中間成果	⑨高齢期の不慮の事故による死亡率の減少	不慮の溺死及び溺水の年齢調整死亡率		人口動態統計より独自算出	12.2	3759920	2021	R03	14.2	3753631	2023	R05	—		2031	R13	減少	—
24	中間成果	⑩高齢期の不慮の事故による死亡率の減少	収縮期血圧が受診勧奨値(140以上)の高齢期等(60~74歳)の人の割合		NDBオープンデータ	24.6	53803	2020	R02	R08に調査結果	R08に調査結果	2023	R05	—		2029	R11	減少	—
25	中間成果	⑪成人期・壮年期のメンタルヘルスの向上	心理的苦痛を感じている人の割合(うつ・不安症状を評価する自己記入式質問紙:K6で10点以上)	全体	こころの健康に関する市民意識調査	16.9	1791	2022	R04	16.9	1791	2022	R04	—		2032	R14	減少	—
26	中間成果	⑫成人期・壮年期のメンタルヘルスの向上	心理的苦痛を感じている人の割合(うつ・不安症状を評価する自己記入式質問紙:K6で10点以上)	20~39歳男性	こころの健康に関する市民意識調査	28.0	161	2022	R04	28.0	161	2022	R04	—		2032	R14	減少	—
27	中間成果	⑬成人期・壮年期のメンタルヘルスの向上	心理的苦痛を感じている人の割合(うつ・不安症状を評価する自己記入式質問紙:K6で10点以上)	20~39歳女性	こころの健康に関する市民意識調査	24.2	248	2022	R04	24.2	248	2022	R04	—		2032	R14	減少	—
28	中間成果	⑭成人期・壮年期のメンタルヘルスの向上	心理的苦痛を感じている人の割合(うつ・不安症状を評価する自己記入式質問紙:K6で10点以上)	40~64歳男性	こころの健康に関する市民意識調査	15.0	380	2022	R04	15.0	380	2022	R04	—		2032	R14	減少	—
29	中間成果	⑮成人期・壮年期のメンタルヘルスの向上	心理的苦痛を感じている人の割合(うつ・不安症状を評価する自己記入式質問紙:K6で10点以上)	40~64歳女性	こころの健康に関する市民意識調査	17.2	541	2022	R04	17.2	541	2022	R04	—		2032	R14	減少	—
30	直接成果	栄養・食生活	朝食を欠食する小・中学生の割合		横浜市食育目標に関する調査 横浜市食事に関する調査	8.4	4100	2022	R04	7.8	4051	2023	R05	0		2032	R14	減少	国等と同値
31	直接成果	栄養・食生活	食に関心をもち、自ら健全な食生活を実践しようとしている児童生徒の割合	小学校	横浜市食育目標に関する調査 横浜市食事に関する調査	92.0	19875	2022	R04	91.3	21836	2023	R05	90 (R8開港計画策定に合わせて見直し予定)	以上	2025	R07	増加	国等と同値
32	直接成果	栄養・食生活	食に関心をもち、自ら健全な食生活を実践しようとしている児童生徒の割合	中学校	横浜市食育目標に関する調査 横浜市食事に関する調査	88.9	33358	2022	R04	88.9	30696	2023	R05	90	以上	2025	R07	増加	国等と同値
33	直接成果	栄養・食生活	朝食を欠食する若い世代(20~30代)の割合	全体	健康に関する市民意識調査	27.1	3472	2020	R02	30.9	1666	2023	R05	15	以下	2032	R14	減少	国等と同値
34	直接成果	栄養・食生活	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上 ほぼ毎日食べている市民の割合	全体	健康に関する市民意識調査	34.3	12450	2020	R02	45.6	6572	2023	R05	50	以上	2032	R14	増加	国等と同値
35	直接成果	栄養・食生活	1日あたりの野菜摂取量の平均値		国民健康・栄養調査	291	483	2017~2019	H29~R01	R08に調査結果	R08に調査結果	2022~2024	R04~R06	350	以上	2030~2032	R12~R14	増加	国等と同値
36	直接成果	栄養・食生活	1日あたりの食塩摂取量の平均値		国民健康・栄養調査	9.9	483	2017~2019	H29~R01	R08に調査結果	R08に調査結果	2022~2024	R04~R06	7	未満	2030~2032	R12~R14	減少	国等と同値
37	直接成果	栄養・食生活	家庭で体重を測定する習慣のある者(週に1回以上)の割合(20歳以上)	全体	健康に関する市民意識調査	52.4	12440	2020	R02	41.0	6569	2023	R05	58	以上	2032	R14	増加	a.2年分以上データあり改善傾向
38	直接成果	栄養・食生活	20~60代男性の肥満(BMI25以上)の者の割合		健康に関する市民意識調査	30.4	2953	2023	R05	30.4	2953	2023	R05	30	未満	2032	R14	減少	国等と同値
39	直接成果	栄養・食生活	40~60代女性の肥満(BMI25以上)の者の割合		健康に関する市民意識調査	15.4	2551	2023	R05	15.4	2551	2023	R05	15	未満	2032	R14	減少	国等と同値
40	直接成果	栄養・食生活	20~30代女性のやせ(BMI18.5未満)の者の割合		健康に関する市民意識調査	16.9	878	2023	R05	16.9	878	2023	R05	15	未満	2032	R14	減少	国等と同値

第3期健康横浜21 指標・目標値 一覧表

資料3-2

NO	評価項目	課題・取組テーマ	指標	(区分)	出典	直近値				ベースライン値				目標値					
						直近値	N数-直近値	西暦-直近値	和暦-直近値	ベースライン値	N数-ベースライン値	西暦-ベースライン値	和暦-ベースライン値	目標値(目標)	向き	西暦-目標値	和暦-目標値	目標の方向	目標値の設定方法
41	直接成果	栄養・食生活	低栄養傾向(BMI120以下)の高齢者(65歳以上)の割合		国民健康・栄養調査	24.2	165	2017~2019	H29~R01	R08に調査結果	R08に調査結果	2022.2024	R04~R06	13	未満	2030~2032	R12~R14	減少	国等と同値
42	直接成果	歯・口腔	3歳児でむし歯のない者の割合	全体	地域保健・健康増進事業報告	94.8	25373	2022	R04	94.9	24662	2023	R05	90→95 (議事(2)のとおり)	以上	2024	R06	増加	国等と同値
43	直接成果	歯・口腔	3歳児で4本以上のむし歯のある者の割合	全体	地域保健・健康増進事業報告	1	25373	2022	R04	1	24662	2023	R05	0		2032	R14	減少	国等と同値
44	直接成果	歯・口腔	12歳児でむし歯のない者の割合	全体	神奈川県・定期歯科健診結果に関する調査	68.7	24852	2021	R03	79.9	24278	2023	R05	72.2	以上	2032	R14	増加	a 2年分以上データあり改善傾向
45	直接成果	歯・口腔	中学生における歯肉に異常のある者の割合	全体	神奈川県・定期歯科健診結果に関する調査	16.4	73284	2021	R03	20.9	71900	2023	R05	15.5	以下	2032	R14	減少	a 2年分以上データあり改善傾向
46	直接成果	歯・口腔	20歳以上における未処置歯を有する者の割合(年齢調整値)	全体	県民歯科保健実態調査(横浜市分)	23.0	2248	2020	R02	R07把握予定	R07把握予定	2024	R06	20	以下	2032	R14	減少	a 2年分以上データあり改善傾向
47	直接成果	歯・口腔	40歳以上における自分の歯が19歯以下の者の割合(年齢調整値)	全体	県民歯科保健実態調査(横浜市分)	18.4	1900	2020	R02	R07把握予定	R07把握予定	2024	R06	15	以下	2032	R14	減少	b 2年分以上データあり悪化傾向
48	直接成果	歯・口腔	20代~60代における「オーラルフレイ儿」の言葉を知っている者の割合	全体	健康に関する市民意識調査	17.5	12422	2020	R02	26.6	6514	2023	R05	20	以上	2032	R14	増加	c 1年分のみデータあり
49	直接成果	歯・口腔	50歳以上におけるなんでも噛んで食べるもののできる者の割合(年齢調整値)	全体	県民歯科保健実態調査(横浜市分)	71.8	1586	2020	R02	R07把握予定	R07把握予定	2024	R06	80	以上	2032	R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
50	直接成果	歯・口腔	80歳で20本以上の自分の歯を有する者の割合	全体	県民歯科保健実態調査(横浜市分)	55.6	381	2020	R02	R07把握予定	R07把握予定	2024	R06	60	以上	2032	R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
51	直接成果	喫煙	20歳未満と同居する者の喫煙率	全体	健康に関する市民意識調査	18.6	4556	2020	R02	13.7	2339	2023	R05	14	以下	2032	R14	減少	a 2年分以上データあり改善傾向
52	直接成果	喫煙	20歳未満と同居する者の喫煙率	男性	健康に関する市民意識調査	25.9	2440	2020	R02	25.0	1025	2023	R05	19	以下	2032	R14	減少	a 2年分以上データあり改善傾向
53	直接成果	喫煙	20歳未満と同居する者の喫煙率	女性	健康に関する市民意識調査	10.1	2115	2020	R02	4.8	1292	2023	R05	9	以下	2032	R14	減少	a 2年分以上データあり改善傾向
54	直接成果	喫煙	20代の喫煙率	全体	国民生活基礎調査(横浜市分)	12.7	221	2022	R04	12.7	221	2022	R04	8	以下	2031	R13	減少	a 2年分以上データあり改善傾向
55	直接成果	喫煙	20代の喫煙率	男性	国民生活基礎調査(横浜市分)	20.0	110	2022	R04	20.0	110	2022	R04	14	以下	2031	R13	減少	a 2年分以上データあり改善傾向
56	直接成果	喫煙	20代の喫煙率	女性	国民生活基礎調査(横浜市分)	6.3	111	2022	R04	6.3	111	2022	R04	2	以下	2031	R13	減少	a 2年分以上データあり改善傾向
57	直接成果	喫煙	喫煙者のうちタバコを今すぐやめたい人の割合		健康に関する市民意識調査	11.3	2489	2020	R02	8.7	1000	2023	R05	11.3	以上	2032	R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
58	直接成果	喫煙	20歳以上の喫煙率	全体	国民生活基礎調査(横浜市分)	13.1	2652	2022	R04	13.1	2652	2022	R04	12	以下	2031	R13	減少	国等と同値
59	直接成果	喫煙	20歳以上の喫煙率	男性	国民生活基礎調査(横浜市分)	19.7	1297	2022	R04	19.7	1297	2022	R04	18.5	以下	2031	R13	減少	a 2年分以上データあり改善傾向
60	直接成果	喫煙	20歳以上の喫煙率	女性	国民生活基礎調査(横浜市分)	6.6	1355	2022	R04	6.6	1355	2022	R04	5.5	以下	2031	R13	減少	a 2年分以上データあり改善傾向

第3期健康横浜21 指標・目標値 一覧表

資料3-2

NO	評価項目	課題・取組テーマ	指標	(区分)	出典	直近値				ベースライン値				目標値					
						直近値	N数-直近値	西暦-直近値	和暦-直近値	ベースライン値	N数-ベースライン値	西暦-ベースライン値	和暦-ベースライン値	目標値(目標)	向き	西暦-目標値	和暦-目標値	目標の方向	目標値の設定方法
61	直接成果	飲酒	習慣的に飲酒をしていない(週2日以下)20代の割合	全体	健康に関する市民意識調査	86.0	1026	2020	R02	89.6	715	2023	R05	92	以上	2032	R14	増加	a 2年分以上データあり改善傾向
62	直接成果	飲酒	習慣的に飲酒をしていない(週2日以下)20代の割合	男性	健康に関する市民意識調査	80.2	369	2020	R02	88.7	334	2023	R05	83	以上	2032	R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
63	直接成果	飲酒	習慣的に飲酒をしていない(週2日以下)20代の割合	女性	健康に関する市民意識調査	89.2	657	2020	R02	90.4	372	2023	R05	96	以上	2032	R14	増加	a 2年分以上データあり改善傾向
64	直接成果	飲酒	飲酒習慣する人のうち、1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者の割合	男性	健康に関する市民意識調査	16.4	6798	2020	R02	17.9	2995	2023	R05	12	以下	2032	R14	減少	a 2年分以上データあり改善傾向
65	直接成果	飲酒	飲酒習慣する人のうち、1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者の割合	女性	健康に関する市民意識調査	13.5	5654	2020	R02	15.4	3536	2023	R05	8	以下	2032	R14	減少	a 2年分以上データあり改善傾向
66	直接成果	飲酒	毎日飲酒する者の割合		健康に関する市民意識調査	16.2	12453	2020	R02	15.6	6588	2023	R05	14	以下	2032	R14	減少	a 2年分以上データあり改善傾向
67	直接成果	運動	週3回以上、授業以外に運動やスポーツをする子どもの割合	小・中学生	横浜市体力運動能力調査 <small>40.9→43.2 (算出方法修正による変更)</small>	170102	2022	R04	44.8	193364	2023	R05	50	以上	2032	R14	増加	国等と同値	
68	直接成果	運動	運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが好きな子どもの割合	小学男子	スポーツ庁全国体力運動調査	69.9	13066	2022	R04	72.5	13696	2023	R05	71	以上	2032	R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
69	直接成果	運動	運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが好きな子どもの割合	小学女子	スポーツ庁全国体力運動調査	54.7	12657	2022	R04	56.1	13432	2023	R05	55	以上	2032	R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
70	直接成果	運動	運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが好きな子どもの割合	中学男子	スポーツ庁全国体力運動調査	63.0	9639	2022	R04	65.7	10075	2023	R05	65	以上	2032	R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
71	直接成果	運動	運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが好きな子どもの割合	中学女子	スポーツ庁全国体力運動調査	45.4	9106	2022	R04	43.9	9626	2023	R05	46	以上	2032	R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
72	直接成果	運動	健康のために、意識して体を動かしたり、運動したりしている市民の割合		健康に関する市民意識調査	52.9	12420	2020	R02	58.6	6582	2023	R05	65	以上	2032	R14	増加	a 2年分以上データあり改善傾向
73	直接成果	運動	20~64歳で1日の歩数が8,000歩以上の人割合	全体	国民健康・栄養調査	46.4	276	2017~2019	H29~R01	R07に調査結果	R07に調査結果	2022~2024	R04~R06	50	以上	2030~2032	R12~R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
74	直接成果	運動	20~64歳で1日の歩数が8,000歩以上の人割合	男性	国民健康・栄養調査	49.6	117	2017~2019	H29~R01	R07に調査結果	R07に調査結果	2022~2024	R04~R06	55	以上	2030~2032	R12~R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
75	直接成果	運動	20~64歳で1日の歩数が8,000歩以上の人割合	女性	国民健康・栄養調査	44.0	159	2017~2019	H29~R01	R07に調査結果	R07に調査結果	2022~2024	R04~R06	45	以上	2030~2032	R12~R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
76	直接成果	運動	65歳以上で1日の歩数が6,000歩以上の人割合	全体	国民健康・栄養調査	39.2	181	2017~2019	H29~R01	R07に調査結果	R07に調査結果	2022~2024	R04~R06	48	以上	2030~2032	R12~R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
77	直接成果	運動	65歳以上で1日の歩数が6,000歩以上の人割合	男性	国民健康・栄養調査	44.2	86	2017~2019	H29~R01	R07に調査結果	R07に調査結果	2022~2024	R04~R06	50	以上	2030~2032	R12~R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
78	直接成果	運動	65歳以上で1日の歩数が6,000歩以上の人割合	女性	国民健康・栄養調査	34.7	95	2017~2019	H29~R01	R07に調査結果	R07に調査結果	2022~2024	R04~R06	46	以上	2030~2032	R12~R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
79	直接成果	運動	座ったり寝転がったりして過ごす時間が長い人の割合	全体	健康に関する市民意識調査	49.5	6480	2023	R05	49.5	6480	2023	R05	47	以下	2032	R14	減少	c. 1年分のみデータあり
80	直接成果	運動	20~64歳で、1回30分・週に2回以上の運動(同等のものを含む)を1年間継続している者の割合	全体	健康に関する市民意識調査	26.9	11640	2020	R02	46.2	3246	2023	R05	30	以上	2032	R14	増加	a 2年分以上データあり改善傾向

第3期健康横浜21 指標・目標値 一覧表

資料3-2

NO	評価項目	課題・取組テーマ	指標	(区分)	出典	直近値				ベースライン値				目標値					
						直近値	N数-直近値	西暦-直近値	和暦-直近値	ベースライン値	N数-ベースライン値	西暦-ベースライン値	和暦-ベースライン値	目標値(目標)	向き	西暦-目標値	和暦-目標値	目標の方向	目標値の設定方法
81	直接成果	運動	20~64歳で、1回30分・週に2回以上の運動(同等のものを含む)を1年間継続している者の割合	男性	健康に関する市民意識調査	30.4	6404	2020	R02	51.8	1553	2023	R05	35	以上	2032	R14	増加	a 2年分以上データあり改善傾向
82	直接成果	運動	20~64歳で、1回30分・週に2回以上の運動(同等のものを含む)を1年間継続している者の割合	女性	健康に関する市民意識調査	22.7	5236	2020	R02	41.1	1693	2023	R05	25	以上	2032	R14	増加	a 2年分以上データあり改善傾向
83	直接成果	運動	65歳以上で、1回30分・週に2回以上の運動(同等のものを含む)を1年間継続している者の割合	全体	健康に関する市民意識調査	44.1	748	2020	R02	52.2	548	2023	R05	50	以上	2032	R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
84	直接成果	運動	65歳以上で、1回30分・週に2回以上の運動(同等のものを含む)を1年間継続している者の割合	男性	健康に関する市民意識調査	41.2	371	2020	R02	50.8	256	2023	R05	50	以上	2032	R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
85	直接成果	運動	65歳以上で、1回30分・週に2回以上の運動(同等のものを含む)を1年間継続している者の割合	女性	健康に関する市民意識調査	46.9	377	2020	R02	53.4	292	2023	R05	50	以上	2032	R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
86	直接成果	休養・こころ	1日の睡眠時間が6時間未満の小学生の割合	小学5年生男子	横浜市立小中学校児童生徒の体力・運動能力調査	6.9	11865	2022	R04	6.7	9842	2023	R05	5	以下	2032	R14	減少	b 2年分以上データあり悪化傾向
87	直接成果	休養・こころ	1日の睡眠時間が6時間未満の小学5年生の割合	小学5年生女子	横浜市立小中学校児童生徒の体力・運動能力調査	5.5	11741	2022	R04	5.2	9541	2023	R05	5	以下	2032	R14	減少	b 2年分以上データあり悪化傾向
88	直接成果	休養・こころ	ぐっすり眠ることができる日が週6日以上のお小学生の割合	小学5年生男子	横浜市立小中学校児童生徒の体力・運動能力調査	58.9	11865	2022	R04	60.9	9842	2023	R05	65	以上	2032	R14	増加	a 2年分以上データあり改善傾向
89	直接成果	休養・こころ	ぐっすり眠ることができる日が週6日以上のお小学生の割合	小学5年生女子	横浜市立小中学校児童生徒の体力・運動能力調査	59.1	11741	2022	R04	60.6	9541	2023	R05	65	以上	2032	R14	増加	a 2年分以上データあり改善傾向
90	直接成果	休養・こころ	睡眠で休養が取れている人の割合	20~59歳男性	健康に関する市民意識調査	70.3	6081	2020	R02	72.0	2226	2023	R05	75	以上	2032	R14	増加	国等と同値
91	直接成果	休養・こころ	睡眠で休養が取れている人の割合	20~59歳女性	健康に関する市民意識調査	70.2	4904	2020	R02	69.0	2642	2023	R05	75	以上	2032	R14	増加	国等と同値
92	直接成果	休養・こころ	睡眠で休養が取れている人の割合	60代全休	健康に関する市民意識調査	81.2	1460	2020	R02	75.9	1612	2023	R05	90	以上	2032	R14	増加	国等と同値
93	直接成果	休養・こころ	睡眠時間が6~9時間の人の割合	20~59歳男性	健康に関する市民意識調査	74.7	2226	2023	R05	74.7	2226	2023	R05	75	以上	2032	R14	増加	c 1年分のみデータあり
94	直接成果	休養・こころ	睡眠時間が6~9時間の人の割合	20~59歳女性	健康に関する市民意識調査	73.4	2641	2023	R05	73.4	2641	2023	R05	75	以上	2032	R14	増加	c 1年分のみデータあり
95	直接成果	休養・こころ	睡眠時間が6~8時間の人の割合	60歳全休	健康に関する市民意識調査	65.0	1615	2023	R05	65.0	1615	2023	R05	65	以上	2032	R14	増加	c 1年分のみデータあり
96	直接成果	休養・こころ	悩みやストレスがあるが相談できないいる人の割合	15~64歳	国民生活基礎調査(横浜市分)	6.5	843	2022	R04	6.5	843	2022	R04	4.5	以下	2031	R13	減少	b 2年分以上データあり悪化傾向
97	直接成果	休養・こころ	横浜健康経営認証事業所のうちメンタルヘルスに取り組んでいる事業所の割合		横浜健康経営認証申請時アンケート	61.8	557	2023	R05	61.8	557	2023	R05	70	以上	2032	R14	増加	c 1年分のみデータあり
98	直接成果	休養・こころ	周囲の人々とは、お互い困った時には助け合えると思う人の割合		健康に関する市民意識調査	79.2	6540	2023	R05	79.2	6540	2023	R05	85	以上	2032	R14	増加	c 1年分のみデータあり
99	直接成果	休養・こころ	地域の人々とのつながりが強いと思う人の割合		健康に関する市民意識調査	49.1	12451	2020	R02	55.5	6553	2023	R05	55.5	以上	2032	R14	増加	b 2年分以上データあり悪化傾向
100	直接成果	休養・こころ	地域の人々とのつながりが強いと思う人の割合		健康に関する市民意識調査	35.6	6539	2023	R05	35.6	6539	2023	R05	45	以上	2032	R14	増加	国等と同値

## 第3期健康横浜21 指標・目標値 一覧表

資料3-2

NO	評価項目	課題・取組テーマ	指標	(区分)	出典	直近値				ベースライン値				目標値						
						直近値	N数-直近値	西暦-直近値	和暦-直近値	ベースライン値	N数-ベースライン値	西暦-ベースライン値	和暦-ベースライン値	目標値(目標)	向き	西暦-目標値	和暦-目標値	目標の方向	目標値の設定方法	
101	直接成果	暮らしの備え	健康を維持するための災害時の備えをしている人の割合	解熱鎮痛剤等の常備薬	健康に関する市民意識調査	20.0	12474	2020	R02	28.8	6573	2023	R05	30	以上	2032	R14	増加	c.1年分のみデータあり	
102	直接成果	暮らしの備え	健康を維持するための災害時の備えをしている人の割合	服用中の薬	健康に関する市民意識調査	5.2	12474	2020	R02	17.9	6573	2023	R05	10	以上	2032	R14	増加	c.1年分のみデータあり	
103	直接成果	暮らしの備え	健康を維持するための災害時の備えをしている人の割合	口腔ケア用品	健康に関する市民意識調査	19.6	12474	2020	R02	32.5	6573	2023	R05	30	以上	2032	R14	増加	c.1年分のみデータあり	
104	直接成果	暮らしの備え	健康を維持するための災害時の備えをしている人の割合	体温計	健康に関する市民意識調査	30.1	6573	2023	R05	30.1	6573	2023	R05	35	以上	2032	R14	増加	c.1年分のみデータあり	
105	直接成果	暮らしの備え	いつでもどこでも実施できる体操やストレッチ等の実施を習慣にしている人の割合		健康に関する市民意識調査	44.6	6544	2023	R05	44.6	6544	2023	R05	47	以上	2032	R14	増加	c.1年分のみデータあり	
106	直接成果	暮らしの備え	ヒートショックの予防方法を知っている人の割合		健康に関する市民意識調査	94.9	6564	2023	R05	94.9	6564	2023	R05	70→94.9 (R7.3.25 推進会議で承認済)		以上	2032	R14	増加	c.1年分のみデータあり
107	直接成果	暮らしの備え	自宅で血圧を毎日測定する習慣のある人の割合	60代全体	健康に関する市民意識調査	20.5	1432	2020	R02	25.9	1630	2023	R05	29.5	以上	2032	R14	増加	c.1年分のみデータあり	
108	直接成果	暮らしの備え	過去1年内に転倒したことがある高齢者の割合 65歳以上	要支援、要介護認定のない65歳以上	横浜市高齢者実態調査	21.7	2733	2022	R04	21.7	2733	2022	R04	18.5	以下	2031	R13	減少	b.2年分以上データあり悪化傾向	
109	直接成果	暮らしの備え	横浜健康経営認証事業所のうち腰痛予防に取り組んでいる事業所の割合		横浜健康経営認証申請時アンケート	32.5	557	2023	R05	32.5	557	2023	R05	35	以上	2032	R14	増加	c.1年分のみデータあり	
110	直接成果	健康診査	特定健診受診率(40歳以上の横浜市国民健康保険加入者)	全体	横浜市国民健康保険特定健診法定報告	26.0	432630	2022	R04	28.1	411822	2023	R05	40.5	以上	2029	R11	増加	国等と同値	
111	直接成果	健康診査	75歳の市健康診査受診率		独自算出	13.7	38848	2021	R03	19.9	52936	2023	R05	24.1	以上	2032	R14	増加	c.1年分のみデータあり	
112	直接成果	がん検診	胃がん検診受診率(50~69歳の過去2年間)	全体	国民生活基礎調査(横浜市分)	50.2	951	2022	R04	50.2	951	2022	R04	60	以上	2028	R10	増加	国等と同値	
113	直接成果	がん検診	胃がん検診受診率(50~69歳の過去2年間)	男性	国民生活基礎調査(横浜市分)	57.1	471	2022	R04	57.1	471	2022	R04	60	以上	2028	R10	増加	国等と同値	
114	直接成果	がん検診	胃がん検診受診率(50~69歳の過去2年間)	女性	国民生活基礎調査(横浜市分)	43.6	477	2022	R04	43.6	477	2022	R04	60	以上	2028	R10	増加	国等と同値	
115	直接成果	がん検診	肺がん検診受診率(40~69歳の過去1年間)	全体	国民生活基礎調査(横浜市分)	49.2	1328	2022	R04	49.2	1328	2022	R04	60	以上	2028	R10	増加	国等と同値	
116	直接成果	がん検診	肺がん検診受診率(40~69歳の過去1年間)	男性	国民生活基礎調査(横浜市分)	54.8	652	2022	R04	54.8	652	2022	R04	60	以上	2028	R10	増加	国等と同値	
117	直接成果	がん検診	肺がん検診受診率(40~69歳の過去1年間)	女性	国民生活基礎調査(横浜市分)	43.9	675	2022	R04	43.9	675	2022	R04	60	以上	2028	R10	増加	国等と同値	
118	直接成果	がん検診	大腸がん検診受診率(40~69歳の過去1年間)	全体	国民生活基礎調査(横浜市分)	48.6	1328	2022	R04	48.6	1328	2022	R04	60	以上	2028	R10	増加	国等と同値	
119	直接成果	がん検診	大腸がん検診受診率(40~69歳の過去1年間)	男性	国民生活基礎調査(横浜市分)	52.0	652	2022	R04	52.0	652	2022	R04	60	以上	2028	R10	増加	国等と同値	
120	直接成果	がん検診	大腸がん検診受診率(40~69歳の過去1年間)	女性	国民生活基礎調査(横浜市分)	45.6	675	2022	R04	45.6	675	2022	R04	60	以上	2028	R10	増加	国等と同値	

第3期健康横浜21 指標・目標値 一覧表

資料3-2

NO	評価項目	課題・取組テーマ	指標	(区分)	出典	直近値				ベースライン値				目標値								
						直近値	N数-直近値	西暦-直近値	和暦-直近値	ベースライン値	N数-ベースライン値	西暦-ベースライン値	和暦-ベースライン値	目標値(目標)	向き	西暦-目標値	和暦-目標値	目標の方向	目標値の設定方法			
121	直接成果	がん検診	乳がん検診受診率(40～69歳の過去2年間)	女性	国民生活基礎調査(横浜市分)	50.5	675	2022	R04	50.5	675	2022	R04	60	以上	2028	R10	増加	国等と同値			
122	直接成果	がん検診	子宮頸がん検診受診率(20～69歳の過去2年間)	女性	国民生活基礎調査(横浜市分)	43.6	896	2022	R04	43.6	896	2022	R04	60	以上	2028	R10	増加	国等と同値			
123	直接成果	歯科健診	妊婦歯科健康診査受診率	女性	地域保健・健康増進事業報告	43.6	23785	2022	R04	44.5	22954	2023	R05	40→50 (議事(2)のとおり)	以上	2024	R06	増加	国等と同値			
124	直接成果	歯科健診	20代～60代における過去1年間に歯科健診を受けた者の割合	全体	健康に関する市民意識調査	48.2	12461	2020	R02	65.3	6584	2023	R05	55	以上	2032	R14	増加	b_2年分以上データあり悪化傾向			
125	直接成果	糖尿病等の疾患	HbA1cの名称とその意味を知っている人の割合		健康に関する市民意識調査	22.4	6532	2023	R05	22.4	6532	2023	R05	30	以上	2032	R14	増加	c_1年分のみデータあり			
126	直接成果	糖尿病等の疾患	糖尿病と診断された人の治療継続者の割合		健康に関する市民意識調査	67.4	724	2020	R02	75.5	330	2023	R05	75	以上	2032	R14	増加	国等と同値			
127	直接成果	食環境づくり	栄養バランスのよい食事を選択できる環境づくりに資する取組を行っている店舗数		今後、把握する枠組みの整備	今後把握				64	2024				R6	145	以上	2032	R14	増加	e_データがない	
128	直接成果	給食施設の栄養管理	給食利用者による給食内容の評価の実施の割合		栄養管理報告書	66.5	1924	2022	R04	69.1	1920	2023	R5	68	以上	2032	R14	増加	b_2年分以上データあり悪化傾向			
129	直接成果	給食施設の栄養管理	非常食糧を備蓄している給食施設の割合		栄養管理報告書	93.1	1924	2022	R04	94.3	1920	2023	R5	98.8	以上	2032	R14	増加	a_2年分以上データあり改善傾向			
130	直接成果	受動喫煙防止対策	非喫煙者のうち日常生活の中で受動喫煙の機会を有する者の割合	路上	健康に関する市民意識調査	26.6	9957	2020	R02	35.7	6523	2023	R05	24.3	以下	2032	R14	減少	c_1年分のみデータあり			
131	直接成果	受動喫煙防止対策	非喫煙者のうち日常生活の中で受動喫煙の機会を有する者の割合	職場内	健康に関する市民意識調査	8.7	9957	2020	R02	13	6523	2023	R05	7.3	以下	2032	R14	減少	c_1年分のみデータあり			
132	直接成果	受動喫煙防止対策	非喫煙者のうち日常生活の中で受動喫煙の機会を有する者の割合	飲食店	健康に関する市民意識調査	8.6	9957	2020	R02	24.5	6523	2023	R05	7.2	以下	2032	R14	減少	c_1年分のみデータあり			
133	直接成果	受動喫煙防止対策	非喫煙者のうち日常生活の中で受動喫煙の機会を有する者の割合	公園	健康に関する市民意識調査	5.2	9957	2020	R02	7.1	6523	2023	R05	3.9	以下	2032	R14	減少	c_1年分のみデータあり			
134	直接成果	受動喫煙防止対策	非喫煙者のうち日常生活の中で受動喫煙の機会を有する者の割合	家庭内	健康に関する市民意識調査	8.5	9957	2020	R02	11.5	6523	2023	R05	7.1	以下	2032	R14	減少	c_1年分のみデータあり			
135	直接成果	職場における健康づくり	横浜健康経営認証新規認証事業所数(累計)		横浜健康経営認証	1104	2022				1278	2023				R05	1854	以上	2032	R14	増加	a_2年分以上データあり改善傾向
136	直接成果	職場における健康づくり	健康状態の改善を感じている横浜健康経営認証クラスAA、クラスAAA認証事業所の割合		横浜健康経営認証申請時アンケート	43.9	98	2022	R04	60.1	268	2023	R05	48	以上	2032	R14	増加	c_1年分のみデータあり			

## 歯科口腔保健推進計画の目標値の設定について

### 1 目標値の設定について

#### (1) 趣旨

「第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画／横浜市こども計画」\*策定に伴い、歯科口腔保健推進計画の指標1及び2の目標値を次のとおり設定します。

#### (2) 目標値

指標	目標値 (%)	
	策定時	再設定値
1 妊婦歯科健康診査受診率	40	50
2 3歳児でむし歯のない者の割合	90	95

#### (3) 参照

資料 3-2

No. 42 1 妊婦歯科健康診査受診率

No. 123 2 3歳児でむし歯のない者の割合

\*第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画／横浜市こども計画（通称：「こども、みんなが主役！ よこはまわくわくプラン」）は、2025年度（令和7年度）から2029年度（令和11年度）までの5年間を対象とした、横浜市の子ども・子育て支援施策の総合計画です。

歯科健康診査事業		
妊娠期における歯科疾患の予防・早期発見・早期治療につなげ、母体と胎児の健康の保持増進を図るために、妊婦歯科健康診査を行います。また、乳幼児期の口腔状態や生活状況等の養育環境を把握し、子どもの健全な発育を図るために、乳幼児歯科健康診査及び歯科相談を行います。		
想定事業量	直近の現状値	令和11年度
①妊婦歯科健康診査受診率	43.6%	50.0%
②3歳児でむし歯のない者の割合	94.8%	95%以上
③3歳児で4本以上のむし歯を有する者の割合	1%	0%

(第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画／横浜市こども計画 p75)

No	団体名	令和6年度以降の取組 (第3期健康横浜21の取組)	令和6年度 取組計画	①令和6年度 取組実績	②令和7年度 取組計画	③他団体と連携して、今後取り組みたいこと (ご意見やアイデアなどがございましたら、 ぜひご記入をお願いします)	ライフ ステージ		育 ち ・ 学 び の 世 代	実 り の 世 代	食 生 活	歯 ・ 口 腔	喫 煙	飲 酒	運 動	休 養 ・ こ こ ろ	暮 ら し の 備 え	健 康 診 査	が ん 検 診	歯 科 健 診	病 院 病 等 の 疾 患					
							育 ち ・ 学 び の 世 代	実 り の 世 代																		
1	1_横浜市PTA連絡協議会	横浜のこどもお弁当コンクールの後援や周知啓発を行い、食に対する興味や関心を持つもらう。中学校給食についての最新情報及び改善点などを確認し、子どもたちの給食がより良いものになるように活動を推進する。	横浜のこどもお弁当コンクールの後援や周知啓発を行い、食に対する興味や関心を持つもらう。中学校給食についての最新情報及び改善点などを確認し、子どもたちの給食がより良いものになるように活動を推進する。	★第10回横浜の子どもが作るお弁当コンクール後援(2024年6月1日～2025年1月31日) ・審査会審査員として参加 一次審査9月28日 二次審査11月2日 ・各賞記念品の選定 ・審査結果について、本会理事会での報告と学校PTA保護者への周知 ★よこはま学校食育財団との連携 ★教育委員会中学校給食立候補会員への委員参加。中学校給食への保護者目録での意見提出。 ・中学校給食試食会の開催方法の周知(9月、3月)	横浜のこどもが作るお弁当コンクールの後援や食に対する興味や関心を持つもらうよう、周知啓発を行いたい。市教委への協力を含め、中学校給食についての最新情報及び改善点などを確認し、子どもたちの給食がより良いものになるように活動を推進する。	横浜市立小・中・高校・特別支援学校の保護者、20数万人規模に周知できる団体として、各団体のよりよい活動や情報を周知し、同じ歩調で協力できうるところは協力していかたい。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
2	2_横浜市PTA連絡協議会	子どもたちのためにも、保護者自身の飲酒による健康への影響について、セミナー、講演会等実施を検討。子ども(未成年)による飲酒のリスクの勉強会実施の検討。	子どもたちのためにも、保護者自身の飲酒による健康への影響について、セミナー、講演会等実施を検討。子ども(未成年)による飲酒のリスクの勉強会実施の検討。	★神奈川県保険連合会との連携。 ・喫煙、飲酒、薬物乱用防止に関する研修会等の周知 ★かながわ青少年社会環境健全化推進会議との連携 ・街頭キャンペーンへの参加	子どもたちのためにも、保護者自身の飲酒による健康への影響について、セミナー、講演会等実施を考慮したり、関連団体の行事の周知をしたりする。子ども(未成年)による飲酒のリスクの勉強会実施の検討を行う。	同 上	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
3	3_神奈川産業保健総合支援センター	労働者50人未満の事業者及び労働者を対象とした産業保健活動の支援、産業保健関係者を対象とした相談・研修・情報提供などの支援、メンタルヘルス対策の普及促進事業を行う。	労働者50人未満の事業者及び労働者を対象とした産業保健活動の支援、産業保健関係者を対象とした相談・研修・情報提供などの支援、メンタルヘルス対策の普及促進事業を行う。	・研修会及びセミナーの開催(124回) ・相談(450件) ・メールマガジン配信数(5万回) ・メンタルヘルス訪問(89件)	労働者50人未満の事業者及び労働者を対象とした産業保健活動の支援、産業保健関係者を対象とした相談・研修・情報提供などの支援、メンタルヘルス対策の普及促進事業を行う。	当センターの支援事業について、まだ周知が不十分なため一層広報に努めていく	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
4	4_神奈川産業保健総合支援センター	転倒・腰痛対策として、転倒・腰痛災害ゼロを目指す企業へのサポートを行なう。	転倒・腰痛対策として、転倒・腰痛災害ゼロを目指す企業へのサポートを行なう。	・事業場への訪問支援(84件) ・産業保健フォーラム及び他団体主催の講習会等にてチラシを配布した	転倒・腰痛対策として、転倒・腰痛災害ゼロを目指す企業への支援を行なう	労働基準監督署との連携を今後も継続し、労働災害防止に取り組んでいく	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
5	5_神奈川産業保健総合支援センター	運転中のドライバーに生じるおそれのある脳・心臓疾患等の健康起因事故防止に向けた注意喚起と健康教育等の支援を行う。	運転中のドライバーに生じるおそれのある脳・心臓疾患等の健康起因事故防止に向けた注意喚起と健康教育等の支援を行う。	・車両の運転による脳梗塞のリスクの相談(14件) ・相談(14件) ・訪問(50件) ・セミナーの開催(計8回) ・動画配信の実施 ・産業保健フォーラム及び他団体主催の講習会等にてチラシを配布した	脳・心臓疾患等の健康起因事故防止に向けた注意喚起と健康教育等の支援を行う	運送関係団体だけでなく、様々な業種の事業所へも支援を広げていく	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
6	6_神奈川産業保健総合支援センター	働く方たちへの治療と仕事の両立支援対策の推進を図り、事業場への両立支援制度の導入と健康情報の取扱い制度の構築に向けた支援を行う。	働く方たちへの治療と仕事の両立支援対策の推進を図り、事業場への両立支援制度の導入と健康情報の取扱い制度の構築に向けた支援を行う。	・相談(140件) ・訪問(50件) ・セミナーの開催(計8回) ・動画配信の実施 ・産業保健フォーラム及び他団体主催の講習会等にてチラシを配布した	治療と仕事の両立支援に関する相談、周知啓発セミナーの実施及び企業における両立支援制度の導入等への支援を行う。	今後も関係機関との連携を一層進めていく	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
7	7_神奈川産業保健総合支援センター	化学物質等による健康障害防止対策の推進に向けた改正労働安全衛生規則等の実地相談支援を行う。	企業の化学物質に関する相談対応および健康障害防止対策への支援を行う。	・実施相談(計30件)	企業の化学物質に関する相談対応および健康障害防止対策への支援を行う。	製造業を中心とした企業のニードは高いため、今後も支援を継続していく	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
8	8_横浜南労働基準監督署	中小企業における働き方改革の取組の支援に加え、令和6年4月から建設業、自動車運転者等、特定分野の労働者について時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、建設業、陸上貨物運送事業、道路貨物運送事業を中心に、働き方改革の取組を支援する。 長時間労働の抑制および過重労働による健康障害を防護するため、長時間労働が行われていると考えられる事業場に対する監督指導を引き続き実施する。 職場の産業保健活動やメンタルヘルス対策が適切に実施されるよう、引き続き周知・指導を行う。	中小企業における働き方改革の取組の支援に加え、令和6年4月から建設業、自動車運転者等、特定分野の労働者について時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、建設業、陸上貨物運送事業、道路貨物運送事業を中心に、働き方改革の取組を一層支援する。 長時間労働の抑制および過重労働による健康障害を防護するため、長時間労働が行われていると考えられる事業場に対する監督指導を引き続き実施する。 職場の産業保健活動やメンタルヘルス対策が適切に実施されるよう、引き続き周知・指導を行う。	・運送事業者に対する労務管理講習会の開催(支援)4月、5月各月1回開催、参加事業者数12社、タクシー事業者労務講習会、7月1回開催、参加事業場18社(健康起因事故講話も含む) ・建設事業者に対する労務管理講習会の開催(支援)働き方改革支援センターへ委託対象事業場21社 ・長時間労働抑制、過重労働防止目的の監督指導等の実施:年間110件 ・メンタルヘルス対策集団指導5月実施7社出席(案内発送42社)	中小企業における働き方改革の取組の支援に加え、建設業、陸上貨物運送事業、道路貨物運送事業を中心に、働き方改革の取組支援を引き続き実施(運送事業者に対する講習会年3回、建設事業者に対する講習会年2回)。 建設事業者に対する労務管理講習会の開催(支援)働き方改革支援センターへ委託対象事業場21社 ・長時間労働抑制、過重労働防止目的の監督指導等の実施:年間110件 ・メンタルヘルス対策集団指導5月実施7社出席(案内発送42社)	労働安全衛生法改正により、今後50人未満事業場におけるストレッセック実施の義務化に向けた効率的な周知と実施の奨励が必要が生じる見込み。(具体案件は今後検討予定)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
9	9_横浜南労働基準監督署	増加傾向にある、転倒災害、腰痛等労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策を推進する。	増加傾向にある、転倒災害、腰痛等労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策を推進する。	健康づくりフォーラム実施。 災害全体に占める転倒災害の割合を26%以下の目標のところ、27.9%。社会福祉施設における労働災害全体のうち腰痛の占める割合を17%以下の目標のところ31.5%	・横浜市健康福祉局主催による介護事業者向けオンライン講習会資料を提供。 ・横浜4監督署合同で社会福祉施設に対する講習会を開催を検討中。	高齢者や女性の災害防止の取組推進が必要	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

No	団体名	令和6年度以降の取組 (第3期健康横浜21の取組)	令和6年度 取組計画	①令和6年度 取組実績	②令和7年度 取組計画	③他団体と連携して、今後取り組みたいこと (ご意見やアイデアなどがございましたら、 ぜひご記入をお願いします)	ライフ ステージ											
							育 ち ・ 学 び の 世 代	働き ・ 子 育 て の 世 代	食 生 活	歯 ・ 口 腔	喫 煙	飲 酒	運 動	休 養 ・ こ ころ	暮 ら し の 備 え	健 康 診 査	が ん 検 診	歯 科 健 診
10	4.日本チェーンストア協会 (相鉄ローゼン株式会社)	健康横浜21及び神奈川食育を進める会と連携し食育活動を行う。	横浜市と連携し自然と健康になれる食環境を推進	横浜市の食環境づくりの取組さらに前進としてハマの元気はん弁当7月～ 第3弾10月～第4弾 の販売を展開した。	関係部門と調整し計画		●		●									
11	4.日本チェーンストア協会 (相鉄ローゼン株式会社)	20歳以上の年齢へ販売を店内表示等で明示「次へお酒です。20歳以上の年齢であることを確認できない場合には酒類を販売いたしました。」	アルコール飲料の販売表示等により明示し、20歳以上への販売の啓発	啓発活動を継続	啓発活動を継続			●				●						
12	5_JA横浜	子どもの頃から農業に親しみ、食農教育を通じた子どもの健康づくりの普及啓発として各種イベントを実施する。	市内小学校に稲作栽培支援授業を実施また希望する小学校に出前授業を実施	・市内小学校5年生を対象に稲作栽培支援事業を実施し、農業体験を通じて児童へ「いのち」の源である食を育む農業の大切さを普及。実施校：29校 実施回数：51回 参加児童数：延べ2,199名 実施小学校担当教員に対する「稲作栽培指導者向け資料」を配布。・市内小学校に出前授業を実施した。 実施校：3校 参加児童数：332名	本年度より稲作栽培支援事業については新規申請校を重点項目に掲げ、稲作栽培支援事業を実施していく。 出前授業については引き続き希望する小学校に出前授業を実施していく。	横浜市など行政との連携を深めることで更なる子どもの食農教育活動の深掘りを図っていく。		●		●								
13	5_JA横浜	親子農業体験「あぐり塾」の開校～植えて・育てて・収穫して・食べて～	令和5年度をもって終了しました	なし	なし	なし	●		●				●					
14	5_JA横浜	地産地消料理教室の開催横浜農畜産物を使用した料理教室を年間約80回程度実施	横浜産農畜産物を使用した料理教室を年間約80回程度実施	食材に市内産農畜産物を使用した「クッキングサロンハマッ子」料理教室を開催し、地産地消の普及に努めた。 実施回数：84回 受講者：1,522名	引き続き「クッキングサロンハマッ子」料理教室だけに留まらず、企業、行政などを連携し、横浜農畜産物および地産地消を普及していくためにクッキングサロン施設を活用していく。		●	●	●									
15	5_JA横浜	高齢者向け「健康寿命100歳講座」現役世代向け「健康サポート教室」の実施	9月高齢者向け「健康寿命100歳講座」10月に現役世代向け「健康サポート教室」の実施	健康管理を目的に講師を派遣して健康講話等を実施した。 高齢者向け実施日：9月11日参加者：98名 現役世代向け実施日：10月31日参加者：39名	本年度も引き続き高齢者向け・現役世代向けに実施していく。		●	●					●					
16	5_JA横浜	若年層や若い手農業者等を対象に健康意識向上支援活動を実施し、生活習慣病健診や人間ドックの受診率向上をめざす。	農業の担い手である若年層並びに農業者を対象にステップアップ運動を実施。	次世代リーダー層と担い手を対象に健康意識向上ステップアップ運動を実施。 対象人数：2,621名	本年度は、推進対象者として新たに女性部・資産保全部を追加し、更なる組合員の健康受診率を図る。 対象人数：7,432名		●	●										
17	5_JA横浜	高齢者のコミュニティの場づくり「いきいきサロン」の開催	市内30支店にて高齢者のコミュニティの場つくり「いきいきサロン」を実施	レクレーションや談話を通じて高齢者の交流を深めることを目的に実施回数：年31回 参加者：延べ628名	本年度も引き続き高齢者のコミュニティの場づくりとして「いきいきサロン」を開催していく。		●		●			●	●					
18	一般社団法人 横浜市食品衛生協会	飲食業界の特定健診受診の啓発を行う。	神奈川県食品衛生団体連携と連携して特定健診受診率向上のためチラシを配布	健康保険加入者世帯に特定健診受診促進チラシを配布 約7000世帯	引き続き神奈川県食品衛生団体連携と連携して特定健診受診率向上のためチラシ配布												●	
19	一般社団法人 横浜市食品衛生協会	飲食店の喫煙ルールの周知	食品衛生責任者養成講習会や実務講習会のなかで喫煙ルール説明	責任者養成講習会での喫煙ルール説明 受講者2000人	引き続き食品衛生責任者養成講習会や実務講習会での喫煙ルールの説明 責任者実務講習会eラーニングで健康福祉局作成の喫煙ルールの啓発動画での周知													
20	一般社団法人 横浜市食品衛生協会	飲食店において未成年者に飲酒をさせない、勧めない啓発を行えるように取組みます。	食品衛生責任者養成講習会や実務講習会のなかで未成年の飲酒させないルールが啓発できるよう工夫する工夫する	食品衛生責任者養成講習会での未成年者への飲酒ルールの説明	引き続き食品衛生責任者養成講習会や実務講習での飲酒ルールの説明		●					●						
21	7_横浜市保健活動推進員会	健康づくりへのきっかけ作りと重症化予防のための特健診・人間検診の普及啓発を行なう。	地域でのイベントなどでチラシやグッズを配布する。	区民まつり等における健康づくり推進事業実施回数：101回、参加者数等：41,983人	令和6年度と同等		●	●	●					●	●	●	●	
22	7_横浜市保健活動推進員会	よこはまウォーキングポイント事業への協力と推進	各区でウォーキングの企画・実施を行なう。	各地区で研修を行い、ウォーキング関連イベント等での啓発チラシの配布 3,066枚	令和6年度と同等		●	●					●	●				
23	7_横浜市保健活動推進員会	禁煙・受動喫煙防止の推進	イベント時にパネルの展示や啓発グッズ配布と受動喫煙防止の声かけを行なう。	区民まつりで禁煙・受動喫煙防止として大人用と子供用に分けタバコ形式で啓発を実施	令和6年度と同等		●	●	●									
24	7_横浜市保健活動推進員会	コロナ対策の推進とフレイル・オーラルフレイル予防の理解	フレイル・オーラルフレイルの理解を深める研修フレイルを進めるとともに、イベント時にリーフレットを配布する。	イベント時に健康測定（口腔機能チェック）を行うと共にオーラルフレイルを説明	令和6年度と同等		●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	
25	7_横浜市保健活動推進員会	認知症について理解と予防に努める。	もの忘れ外来の周知に努めるとともに、予防としてコニーズイズメントを行なう。	横浜市での忘れ検診のチラシを各地区保健員に配り、受診を各地区に促める	令和6年度と同等		●	●										
26	7_横浜市保健活動推進員会	歯科口腔保健の推進	歯科口腔研修の開催とともに歯と口の週間などでリーフレットを配布する。	市からの歯科口腔保健情報を一般推進員へ展開し、各区民へ情報提供する	令和6年度と同等		●	●	●	●								
27	7_横浜市保健活動推進員会	感染症予防に関する普及啓発	機をとらえ感染症対策の啓発チラシを配布する。	感染性胃炎、伝染性紅斑(リンゴ病)、百日咳、梅毒等の感染症流行状況の普及啓発を行う	暮らしの備え(自然災害の健康リスク・戸内事故の予防(熱中症・ヒートショック等の対策理解))		●	●	●				●	●	●			
28	8_横浜市食生活等改善推進員協議会	世代別に食を通じた生活習慣の改善や生活習慣病予防につながる事業を実施する。	横浜市委託事業の行動目標に据えて、働き・子育て世代中心で啓発活動を行う。	横浜市委託事業の行動目標に据えて、全世界で啓発した。 育ち・学びの世代 18区合計36回実施 1,247人に啓発 働き・子育て世代 18区合計36回実施 676人に啓発 実りの世代 18区合計36回実施 731人に啓発	横浜市委託事業の行動目標に据えて、全世界で啓発を実施 育ち・学びの世代 18区合計36回実施 720人啓発予定 働き・子育て世代 18区合計36回実施 720人啓発予定 実りの世代 18区合計36回実施 720人啓発予定	啓発活動を通じて、子どもの時からの啓発が大切であることを感じている。 同時に子どもと密接な関係の保護者への啓発も大切を感じている。	●	●	●									
29	8_横浜市食生活等改善推進員協議会	予期せぬ事態における在宅勤務や外出自粛が原因での生活習慣病やフレイル等の発症予防について、平時からの生活習慣の大しさについて普及啓発活動を行う。	自然災害等の「もしも」の健康リスクに備えるため、日頃から災害に備え食料品等の備蓄に努める市民が増えることにつながる事業を実施する。	横浜市委託事業の行動目標に据えて、働き・子育て世代中心で啓発した。 18区合計36回実施 1,278人に啓発 (内訳：高校生までの市民 47人 成人 615人 高齢者 1,066人)	横浜市委託事業の行動目標に据えて、働き・子育て世代、実りの世代で啓発を予定 18区合計36回実施 1,440人啓発予定	PTAと協力して保護者への啓発もできたらと思う。		●	●									

No	団体名	令和6年度以降の取組 (第3期健康横浜21の取組)	令和6年度 取組計画	①令和6年度 取組実績	②令和7年度 取組計画	③他団体と連携して、今後取り組みたいこと (ご意見やアイデアなどがございましたら、 ぜひご記入をお願いします)	ライフ ステージ		育 ち の 世 代	未 来 の 世 代	食 生 活	歯 ・ 口 腔	喫 煙	飲 酒	運 動	休 養 ・ こ ころ	暮 ら し の 備 え	健 康 診 査	が ん 検 診	歯 科 健 診	患 疾 病 等 の 疾 患				
							育 ち の 世 代	未 来 の 世 代																	
30	9_（株）神奈川新聞社	がん予防については定期的に（年1回）紙面で大きく啓発特集を掲載し、市民・読者一人一人が定期的にがん検診を受け、予防、早期発見につながるよう促す。	がん予防については9月に本紙内で4ページにわたる啓発特集を掲載し、市民・読者一人一人が定期的にがん検診を受け、予防、早期発見につながるよう促した他、最新のがん治療についても紹介。その他、毎週火曜日掲載の「生活面」の中で子どもから大人まで各種多様な健康知識を、専門家のインタビューなどを通じて発信。	がん予防に関する啓発を目的に、がん制圧月間である9月に4ページの特集を掲載。がんを取り巻く状況と最新のがん治療について、県立がんセンターの病院長らの座談会を行い、紙面で紹介、検診と早期発見で「正しくおさる」という重要性を伝えた。 がん以外に関しては、毎週火曜日の「暮らし」面の中で不定期に、健康情報を発信。子どもが風邪の時の入浴、子どもの近視予防といった軽やか話題から、先天性トキソプラズマ症などの堅めのテーマまでさまざまな視点から発信した。	本年度も引き続き、がん予防に関する啓発のため、9月に大々的な特集を組む予定。また、引き続き、火曜日付の「暮らし」面では定期的に健康情報を発信。直近では、スマホ斜視やトラウマンフォームドケアなどについて紹介した。		● ●															●			
31	10_（株）テレビ神奈川	報道や各種番組を通じて、健康に対する市民の関心を高め、必要な情報を拡散する。	1. 「NewsLink」をはじめとする報道番組において、健康に関するニュースや特集を様々な観点で取材し、正しい情報を伝えます。 2. ニュース情報番組「Newsハーバー」で、医療関係者や企業との連携で、啓発活動を進めていく 3. 「ME-BYO」等の特別番組を通じて、多くの関連企業とともに必要な情報を伝えています。	1. 「2025年問題」5/2放送、「RSウイルス」6/7放送、「横浜こどもホスピス」9/20放送、「市長新春特集（中3までの医療費、出産費用、がんや診）」1/20放送 2. 「県立4高校での朝食提供事業」12/6放送 3. 「働く世代の健康LIFE～ME-BYOで輝くカラダヒ人生～」3/30放送	1. 「NewsLink」をはじめとする報道番組において、健康に関するニュースや特集を様々な観点で取材し、正しい情報を伝えます。 2. ニュース情報番組「Newsハーバー」で、医療関係者や企業との連携で、啓発活動を進めていく	ニュースリースがあればお受けしていただきたい ※取り扱いについては保証できません	● ● ● ● ●	● ● ● ● ●													● ● ● ●				
32	10_（株）テレビ神奈川	25年度から『tvkいきいきマージャン教室』を毎年実施。トータル約800名が参加した。マージャンを純粋に楽しめ、指と頭を使う「脳トレ」として活用、毎年定員を上回る応募がある。卒業生対象に大会も実施。	4. 「tvkいきいきマージャン教室」を引き続き開催。毎年楽しみにしている参加者の期待に応えていく	4.40人×4クラスで各40回実施した	3. 「tvkいきいきマージャン教室」を引き続き開催。毎年楽しみにしている参加者の期待に応えていく			●												● ●					
33	10_（株）テレビ神奈川	『横浜マラソン』に合わせ、当日の生中継（7時間半）とゲームアップのためのレギュラーザン組番組を放送。市民の健康とスポーツへの関心を喚起してきました。	5. 横浜マラソンの生中継を通じて、市民スポーツに参加する楽しさを醸成していく	5. スタート30分前からの1時間番組を制作・放送した	4. 横浜マラソンや家庭婦人バレーボール大会の放送を通じて、市民スポーツに参加する楽しさを醸成していく			● ●												● ●					
34	10_（株）テレビ神奈川	大豆100粒運動 年間：県内の小中学校を中心約120校に和食の基本食材である大豆「津久井在来大豆」の成長記録を掲載しています。 大豆栽培・加工方法指導のアドバイス、番組での紹介など、食育活動を支援。	6. ①栽培するための「津久井在来大豆」をプレゼントします。 ②「大豆100粒しんぶん」をお届けします。（年4回） 大豆100粒運動を支える会のFBにも大豆の成長記録を掲載しています。 ③親察記録、絵画のコンクール実施！ 12月末〆切で全国コンクールを実施します。応募童書を貰って参加賞を差し上げています。 ④大豆栽培・加工の「団った！」をお手伝いします。	6. ①170校に「津久井在来大豆」を送付 ②6月、8月、11月、2月に「大豆100粒しんぶん」を送付	5. かながわMIRAIメルマガ会員へ、乳児・幼児向けの健康・食育情報を配信していく ※「かながわMIRAI」県内でお子様が誕生したご家庭からのお祝いのギフトボックス「はじめてばこ」を無料でお届けする事業。お届け先のご家庭はメルマガ会員として育児情報を月2回配信している	乳児・幼児向けの健康や食育情報に関して、寄稿要請をしていただきたい		● ●	●												●				
35	11_一般社団法人横浜市医師会	各種がん検診、特定健診の受診率向上と精度管理を充実させる。	特に年々受検件数が増加傾向にあるがん検診、肺がん検診、胃がん検診等、各検診結果においては、受診者への結果説明までの期間短縮と精度管理向上を図る目的に、二次読影クラウドシステムの導入及びシステム導入医療機関の拡充を推進していく。また、引き続き横浜市と連携し受診動機につき積極的に取り組む。	各種がん検診、特定健診の受診率向上と精度管理を充実させた。	各種がん検診、特定健診の受診率向上と精度管理を充実させる。 特に年々受検件数が増加傾向にあるがん検診、肺がん検診、胃がん内視鏡検診においては、受診者の結果説明までの期間短縮と精度管理向上を図る目的に、二次読影クラウドシステムの導入及びシステム導入医療機関の拡充を推進していく。また、引き続き横浜市と連携し受診動機につき積極的に取り組む。	がん検診を積極的に受診することで、がんの早期発見につながり、生存率の向上や健康寿命が延長できることを啓発していく。		● ●													● ●	● ●	● ●		
36	11_一般社団法人横浜市医師会	市民公開講座によるオンライン配信により情報を届ける。（行動目標は内容による）	市民公開講座によるオンライン配信（YouTube）により情報を届ける。（行動目標は内容による）	市民公開講座によるオンライン配信（YouTube）により情報を届ける。（行動目標は内容による）	市民公開講座によるオンライン配信（YouTube）により情報を届ける。	市民公開講座によるオンライン配信（YouTube）により情報を届ける。		● ●												●					
37	11_一般社団法人横浜市医師会	市民広報誌「みんなの健康」の発行を行い、また、ラジオ日本の「みんなの健康ラジオ」の運営を通じて市民に向け最新の医療情報を分かりやすく発信し、健やかに貢献していく。（行動目標は内容による）	市民広報誌「みんなの健康」の発行やラジオ日本の「みんなの健康ラジオ」の運営を通じて市民に向け最新の医療情報を分かりやすく発信し、健やかに貢献していく。（行動目標は内容による）	市民広報誌「みんなの健康」の発行やラジオ日本の「みんなの健康ラジオ」の運営を通じて市民に向け最新の医療情報を分かりやすく発信し、健やかに貢献していく。（行動目標は内容による）	市民広報誌「みんなの健康」の発行やラジオ日本「みんなの健康ラジオ」の運営を通じて市民に向け最新の医療情報を分かりやすく発信し、健やかに貢献していく。	市民広報誌「みんなの健康」の発行やラジオ日本「みんなの健康ラジオ」の運営を通じて市民に向け最新の医療情報を分かりやすく発信し、健やかに貢献していく。		● ●													●				
38	11_一般社団法人横浜市医師会	がん治療と仕事の両立支援や、長時間労働等のテーマを検討し、産業医向けの研修会の企画を行なう。（行動目標はテーマによる）	がん治療と仕事の両立支援や、長時間労働等のテーマを検討し、産業医向けの研修会の企画を行なう。	がん治療と仕事の両立支援や、長時間労働等のテーマを検討し、産業医向けの研修会の企画を行なう。	がん治療と仕事の両立支援や、長時間労働等のテーマを検討し、産業医向けの研修会の企画を行なう。	がん治療と仕事の両立支援や、長時間労働等のテーマを検討し、産業医向けの研修会の企画を行なう。		● ●											●	●	●	●			
39	11_一般社団法人横浜市医師会	ACP等の市民啓発講演会の企画を行う。（アドバインス・ケア・プランニング:将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、本人を主体に、そのご家族や近しい人、医療・ケアチームが、繰り返し話し合いを行い、本人による意思決定を支援するプロセス）	ACP等の市民啓発講演会の企画を行う。（アドバインス・ケア・プランニング:将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、本人を主体に、そのご家族や近しい人、医療・ケアチームが、繰り返し話し合いを行い、本人による意思決定を支援するプロセス）	ACP等の市民啓発講演会の企画を行なった。（アドバインス・ケア・プランニング:将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、本人を主体に、そのご家族や近しい人、医療・ケアチームが、繰り返し話し合いを行い、本人による意思決定を支援するプロセス）	ACP等の市民啓発講演会の企画を行なった。（アドバインス・ケア・プランニング:将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、本人を主体に、そのご家族や近しい人、医療・ケアチームが、繰り返し話し合いを行い、本人による意思決定を支援するプロセス）	ACP等の市民啓発講演会の企画を行なった。（アドバインス・ケア・プランニング:将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、本人を主体に、そのご家族や近しい人、医療・ケアチームが、繰り返し話し合いを行い、本人による意思決定を支援するプロセス）	もしも手帳や人生会議の普及啓発を行う。市民の目に触れるような資材などを作成する。		● ●													●			

No	団体名	令和6年度以降の取組 (第3期健康横浜2.1の取組)	令和6年度 取組計画	①令和6年度 取組実績	②令和7年度 取組計画	③他団体と連携して、今後取り組みたいこと (ご意見やアイデアなどがございましたら、 ぜひご記入をお願いします)	ライフ ステージ		育 ち あ せ の 世 代	食 生 活	歯 ・ 口 腔	喫 煙	飲 酒	運 動	休 養 ・ こ こ ろ	暮 ら し の 備 え	健 康 診 査	が ん 検 診	歯 科 健 診	疾 病 等 の 疾 患	
				①令和6年度 取組実績	②令和7年度 取組計画		育 ち あ せ の 世 代	育 ち あ せ の 世 代													
40	12_一般社団法人 横浜市歯科医師会	乳幼児歯科健診事業の受診率の更なる向上、 地域格差の是正、第2子以降のう蝕罹患率減少、 成長発育を鑑みた歯科口腔保健の推進	市内歯科医療機関との情報共有を進め、歯と口の 健康週間行事等イベント、HP、SNSなどの媒体 を利用し啓発を進める。	18区の福祉保健センターでの乳幼児歯科健診、保育園、幼稚園等での歯科健診を通じて歯の罹患率減少、口腔機能の向上に関する取組等をおこなった	会員診療所との情報共有を進め、会員に対して研修会を開催するほか、歯と口の健康週間等のイベント、Web、SNSなどの媒体を利用して啓発を進める。	行政、幼稚園、保育園等とさらなる連携を深めていくことで歯の罹患率のさらなる減少等に取り組んでいきたい。	●		●								●	●			
41	12_一般社団法人 横浜市歯科医師会	市民参加型のイベントとして正しい歯科口腔にか かる情報発信、多職種協働によるイベント	市内実施医療機関との情報共有を進め、歯と口の 健康週間行事等イベント、HP、SNSなどの媒体 を利用し啓発を進める。	国内患者数1590万人とされる骨粗鬆症患者の多くはビスホスホネート系薬剤を使用しているが、この薬の副作用による頸骨壊死を防ぐための市民及び医療従事者向け講演会をおこない173名の参加者があった。	市民参加型のイベントとして「歯と口の健康週間行事」等をおこない、Web、SNSによる正しい歯科口腔に関する情報の発信、多職種協働によるイベントを実施していく。	歯と口の健康週間行事は既に多くの市民が参加するイベントとなっているが、啓発等で他団体に協力いただくことで、さらなる市民の歯と口の健康増進をおこなっていきたい。	●	●	●		●				●						
42	12_一般社団法人 横浜市歯科医師会	歯周病検診受診率の向上（目標数値の設定）、歯 周病と全身疾患の関連に関する啓発活動の推進	市内実施医療機関との情報共有を進め、歯と口の 健康週間行事等イベント、HP、SNSなどの媒体 を利用し啓発を進める。	会員診療所にて歯周病検診を実施したほか、イベント、講演会、研修会等において歯周病と全身疾患に関する啓発活動をおこなった。	会員診療所との連携、情報共有を進め、市内で開催されるイベント、講演、研修会のほか、Web、SNS等の媒体を積極的に活用して啓発を進める	歯周病はがん、心疾患、脳血管疾患、肺炎、早産等にも関与していることから、他団体と協働による講演会、イベント等の啓発活動を検討したい。	●	●		●											
43	12_一般社団法人 横浜市歯科医師会	オーラルフレイルの予防ならびに対策の拡充、元 気づくりステーションを軸とした啓発活動の推進	市内歯科医療機関との情報共有を進め、歯と口の 健康週間行事等イベント、HP、SNSなどの媒体 を利用し啓発を進める。	歯と口の健康週間行事ではホームページを開設したほか、スマートフォンや18区で様々なイベントをおこなった。期間中、Webには14033人、18区で会場には3812人の人が訪れた。	健常寿命の延伸には歯と口の健康が欠かせないことから、会員診療所との間で情報共有を進め、歯と口の健康週間行事等のイベントのほか、Web、SNS等の媒体を積極的に活用して啓発を進めていく。	歯と口の健康週間行事は既に多くの市民が参加するイベントとなっているが、啓発等で他団体に協力いただくことで、さらなる市民の歯と口の健康増進をおこなっていきたい。	●	●		●					●						
44	12_一般社団法人 横浜市歯科医師会	口腔粘膜疾患の啓発活動の推進	市内歯科医療機関と高次医療機関との連携、情 報共有を進め、歯と口の健康週間行事等イベント、 HP、SNSなどの媒体を利用し啓発を進め。	日本口腔外科学会主催の歯科医師を対象とした口腔がん検診に係る研修会に協力したほか、18区で市民を対象に口腔がんをはじめとする口腔粘膜疾患の啓発活動をおこなった。	会員診療所との連携、情報共有を進め、市内で開催されるイベント、講演、研修会のほか、Web、SNS等の媒体を積極的に活用して啓発を進める。	口腔がんを中心とする頭頸部がんは毎年2万例以上が診断されており、早期発見、早期治療は重要である。他団体がおこなう口腔粘膜疾患をテーマにした講演、イベント、健診等に協力していきたい。	●	●		●											
45	12_一般社団法人 横浜市歯科医師会	障害または配慮が必要な児童への対応を目的と した研修会の開催	会員を対象に障害者歯科診療事業の協力医療機関認定研修会の実施	心身障害者歯科診療事業に係る研修会、実習をおこなったほか、Web、会報等を通して障害者歯科診療に関する事項の情報提供をおこなった。	障害者歯科診療は担う市内の高次医療機関の受け入れ体制はひっ迫していることから、心身障害者歯科診療事業の協力医療機関認定研修会、更新研修会の実施していくことで高次医療機関の負担を軽減していく。	歯と口の健康は健常寿命の延伸には欠かせないが障害者の歯科受診率は低いことから、支援団体等に協力することで歯科受診率を高め健常寿命の延伸をはかっていきたい。	●			●											
46	12_一般社団法人 横浜市歯科医師会	児童虐待防止を目的とした各地区的担当者協議会 会員及び会員診療所スタッフ対象とした児童虐 待対策研修会の実施	禁煙支援策局事業を継続し、禁煙相談、受動喫煙 防止対策の推進を支援する。	18区の担当者が集い児童虐待防止に関する協議会を開催したほか、会員及び会員診療所職員を対象に啓発活動をおこなった。	歯科診療を通して児童虐待が発見されることが多いことから、会員及び会員歯科診療所職員を対象に児童虐待対策の啓発を進める。	虐待を受けている児童は、多数かつ重症の虫歯、重度の歯肉炎など口腔が崩壊していることがしばしばあり、子ども食堂での歯科相談等、支援団体に協力することで改善をはかっていきたい。	●	●													
47	13_一般社団法人 横浜市薬剤師会	禁煙支援策局事業を継続し、禁煙相談、受動喫煙 防止対策の推進を支援する。	禁煙支援策局事業研修会を開催し、禁煙支援策局 の新規認定・更新認定を行なう。 小学生吸烟防止教育横浜プログラムに基づき 学校での吸烟防止教育を実施	R7.7, 26禁煙支援策局研修会の開催 (R6. 7, 27) 各学校薬剤師による吸烟防止教室の実施	R7.7, 26禁煙支援策局研修会の開催; 受講者134名	禁煙・受動喫煙防止活動を推進する神奈川会議との研修会の開催	●	●	●		●										
48	13_一般社団法人 横浜市薬剤師会	運動習慣事業として薬草探索健康ウォーキングの 開催、フレイム予防の啓発	生活習慣病の発症予防や重症化予防の啓発事業へ の協力、研修会の開催	R6.9.29 横浜市薬剤師会 薬草探索健康ウォーキングの開催 薬草探索ウォーキングの実施。 薬局等でのミニ健康講座や健康測定を行い、個々 に応じたフレイム予防啓発を行う	R7.7, 26 禁煙支援策局研修会の開催: 受講者134名 R7.11.2 薬草探索健康ウォーキングの開催 場所: 緑区 四季の森公園	R7.7, 26 禁煙支援策局研修会の開催: 受講者134名 R7.11.2 薬草探索健康ウォーキングの開催 場所: 緑区 四季の森公園	●	●													
49	13_一般社団法人 横浜市薬剤師会	糖尿病の発症予防や重症化予防の啓発事業へ の協力、研修会の開催	災害時など、「もしもの」健康維持に備えるための 啓発事業への協力	R7.1.30 糖尿病重症化予防研修会の開催: 薬剤師向け	R7.7 糖尿病重症化予防研修会の開催: 日時未定、糖尿病連携手帳を活用した多職種連携について	医師会・歯科医師会・栄養士会との連携研修会の開催	●	●													
50	13_一般社団法人 横浜市薬剤師会	「飲酒防止教室」の中で、「飲酒防止教育ヨコハ マ型プログラム」により、アルコールによる成長 期の身体及び脳への影響について教育する	災害時など、「もしもの」健康維持に備えるための 啓発事業への協力	R7.1.30 糖尿病重症化予防研修会の開催: 薬剤師向け	イエローフラッグ事業の継続: 被災時に薬局が営業している事が分 かるように、「開局中」のイエローフラッグを掲げる: 医師会との連携事業	リスト管理薬局、水害時衛生協力薬局事業、災害応急用井戸簡易水質検査、MPの啓発事業、	●	●													
51	13_一般社団法人 横浜市薬剤師会	「飲酒防止教室」の中で、「飲酒防止教育ヨコハ マ型プログラム」により、アルコールによる成長 期の身体及び脳への影響について教育する	学校薬剤師による学校での飲酒防止教室を実施	各学校薬剤師による飲酒防止教室の開催			●														

No	団体名	令和6年度以降の取組 (第3期健康横浜21の取組)	令和6年度 取組計画	①令和6年度 取組実績	②令和7年度 取組計画	③他団体と連携して、今後取り組みたいこと (ご意見やアイデアなどございましたら、 ぜひご記入をお願いします)	ライフ ステージ										
							育 ち ・ 学 び の 世 代	未 来 き ・ 子 育 て の 世 代	食 生 活	歯 ・ 口 腔	喫 煙	飲 酒	運 動	休 養 ・ こ こ ろ	暮 ら し の 備 え	健 康 診 査	が ん 検 診
52	14. 公益社団法人 神奈川県栄養士会	食育事業を通して、様々な世代に向けて健康的な食生活を支援する情報を提供を行う。	・横浜市×市大公衆栄養イベントへの参加協力 ・横浜市フレイル予防取組み推進民間企業連携に事業協力 7月1日神奈川区	・Wellness Port YOKOHAMA 横浜参加(8月、来場者1904名) ・神奈川区フレイル予防講演会展示ブース栄養相談(7月、相談者28名)	・横浜市フレイル予防取組民間連携連絡会参加 フレイル予防フェスへの参加 ・健康チャレンジフェアでは県歯科医師会とコラボ企画予定	・フレイル予防フェスでは、薬剤師会他民間企業との連携予定 ・横浜中央卸市場本場と共同したレシピ集を使い離乳食教室を開催しているが、JAとのコラボで野菜料理の紹介もしたい	●	●	●								
53	14. 公益社団法人 神奈川県栄養士会	作成したレシピを使い、離乳食教室、親子料理教室を開催し、食を通じた子育て支援を進める。	・横浜市子育て拠点2か所で「お魚離乳食教室」を開催予定 ・作成レシピを用いた料理教室の開催企画中	・「お魚離乳食教室」市内子育て拠点、子育て広場にて4回開催(6月、9月、10月、2月 参加者57名)	・横浜市子育て拠点2か所で「お魚離乳食教室」を開催予定 ・高齢者向け料理教室の開催7月	・横浜中央卸市場本場と共同したレシピ集を使い離乳食教室を開催しているが、JAとのコラボで野菜料理の紹介もしたい			●								
54	14. 公益社団法人 神奈川県栄養士会	外食アドバイス事業の推進 栄養バランスを考慮したレシピの提案や献立の栄養計算を行う事業の周知し、推進する。	・外食アドバイス事業の推進 栄養バランスを考慮したレシピの提案や献立の栄養計算を行う事業の周知し、推進する。	・栄養ケア・ステーションを通し、依頼に対応予定 依頼なし	・栄養ケア・ステーションを通し、依頼に対応予定	・栄養ケア・ステーションを通し、依頼に対応予定		●	●								
55	14. 公益社団法人 神奈川県栄養士会	高齢者食生活サポート事業の推進 ホランティア給食等へ栄養アドバイス、食品衛生の出前講座を推進する。	・高齢者食生活サポート事業の推進 ホランティア給食等へ栄養アドバイス、食品衛生の出前講座を推進する。	・栄養ケア・ステーションを通し、依頼に対応予定 依頼なし	・栄養ケア・ステーションを通し、依頼に対応予定	・栄養ケア・ステーションを通し、依頼に対応予定		●	●								
56	14. 公益社団法人 神奈川県栄養士会	地域ケア会議、適いの場に関する管理栄養士を増員し、参画する	・地域ケア会議、適いの場に関する管理栄養士を増員し、参画する	・栄養ケア・ステーションを通し、地域ケアアラザに協力 介護予防講座8件(延べ18回)	・栄養ケア・ステーションを通し、地域ケアアラザに協力 介護予防講座に講師紹介	・栄養ケア・ステーションを通し、地域ケアアラザに協力 介護予防講座8件(延べ18回)		●					●				
57	14. 公益社団法人 神奈川県栄養士会	JDA-DAT、神奈川-DAT(日本栄養士会並びに神奈川県栄養士会災害支援チーム)の養成を行ひ開催予定 書時の栄養・食生活支援に備える パッククッキングの普及活動	JDA-DAT、神奈川-DAT(日本栄養士会並びに神奈川県栄養士会災害支援チーム)の養成を行ひ開催予定 書時の栄養・食生活支援に備える パッククッキングの普及活動	・スタッフ研修会2回(9月10月、参加者22名) ・スキルアップ研修会1回(2月、参加者17名) ・地域の防災イベントにて、備蓄食品、パッククッキングの紹介や講習を行う 講師派遣	・スタッフ研修会1回開催、スキルアップ研修会開催予定 ・地域の防災イベントにて、備蓄食品、パッククッキングの紹介や講習を行う 講師派遣	・スタッフ研修会1回開催、スキルアップ研修会開催予定 ・地域の防災イベントにて、備蓄食品、パッククッキングの紹介や講習を行う 講師派遣	●	●	●				●				
58	14. 公益社団法人 神奈川県栄養士会	市内の認定栄養ケア・ステーションを増設 地域栄養士が身近に活動する拠点を増やすし、食生活支援に役立てる。	・申請手続きを進め、栄養ケア・ステーション登録者へのスキルアップ研修会2回開催	・登録者へのスキルアップ研修会2回開催 ・市内認定栄養ケア・ステーション連絡会開催予定	・登録者へのスキルアップ研修会2回開催 ・市内認定栄養ケア・ステーション連絡会開催予定	・登録者へのスキルアップ研修会2回開催 ・市内認定栄養ケア・ステーション連絡会開催予定	●	●	●	●			●				
59	14. 公益社団法人 神奈川県栄養士会	育ち・学びの世代のために、若いうちからの飲酒は飲酒量やアルコール依存症等を増大させるといったアルコール摂取のリスクを食育活動を通して伝える	・育ち・学びの世代のために、若いうちからの飲酒は飲酒量やアルコール依存症等を増大させるといったアルコール摂取のリスクを食育活動を通して伝える	・学校健康教育(学校栄養士職域)理事、役員を通し、取組を周知する	第1県民事業部役員会(横浜市)にて周知協力依頼	第3期健康横浜21の取組を各職域の会員周知し食育活動につなげる		●					●				
60	14. 公益社団法人 神奈川県栄養士会	育ち・学びの世代の保護者に向けて、市民イベントで飲酒のリスクを周知し、家庭内で対策を講じる機会とする	・育ち・学びの世代の保護者に向けて、市民イベントで飲酒のリスクを周知し、家庭内で対策を講じる機会とする	・学校健康教育(学校栄養士職域)理事、役員を通し、取組を周知する	第1県民事業部役員会(横浜市)にて周知協力依頼	第3期健康横浜21の取組を各職域の会員周知し食育活動につなげる		●					●				
61	15. 公益財団法人 横浜市スポーツ協会	ライフステージに応じたスポーツ活動や、ウォーキングやマラソンなど健康づくりのきっかけにつながる各種イベント、スポーツ教室を実施する。	・横浜マラソンの開催 ・運営施設での多世代多種目のスポーツ教室の実施 ・多世代の方が楽しめるスポーツ種目、ウォーキングイベントの実施	・横浜マラソン:10月27日(日) 25,542人参加 ・教室やイベント、個人利用等の事業参加者数:1,454,570人 ・第35回よこはまシティウォーク:3月20日(木祝) 3,554人参加 ・インクルーシブスポーツ事業:62事業、11,742人参加	・横浜マラソンの開催 ・運営施設での多世代多種目のスポーツ教室の実施 ・多世代の方が楽しめるスポーツ種目、ウォーキングイベントの実施	・横浜マラソンの開催 ・運営施設での多世代多種目のスポーツ教室の実施 ・多世代の方が楽しめるスポーツ種目、ウォーキングイベントの実施	●	●	●				●				
62	15. 公益財団法人 横浜市スポーツ協会	障害の有無や年齢・性別等にかかわらず、市民の誰もがスポーツを楽しめる多様な機会を創出する。(インクルーシブの普及・振興)	・インクルーシブスポーツの体験会、イベントの実施 ・ポッチャ等バスケットを通じた交流会や大会の実施	・インクルーシブスポーツ事業:62事業、11,742人参加 例)バスケットボール大会や体験会を開催:水泳、陸上競技、ボウリング、テニス、トライアスロン、少林寺拳法:275人参加 ・チャリティーバスケットボールフェスティバル 2024:8月3日(土) 606人参加など	・インクルーシブスポーツの体験会、イベントの実施 ・ポッチャ等バスケットを通じた交流会や大会の実施	・インクルーシブスポーツの体験会、イベントの実施 ・ポッチャ等バスケットを通じた交流会や大会の実施	●	●	●				●				

No	団体名	令和6年度以降の取組 (第3期健康横浜21の取組)	令和6年度 取組計画	①令和6年度 取組実績	②令和7年度 取組計画	③他団体と連携して、今後取り組みたいこと (ご意見やアイデアなどがございましたら、 ぜひご記入をお願いします)	ライフ ステージ	育 ち の 世 代	未 来 の 世 代	食 生 活	歯 ・ 口 腔	喫 煙	飲 酒	運 動	休 養 ・ こ こ ろ	暮 ら し の 備 え	健 康 診 査	が ん 検 診	歯 科 健 診	病 院 病 等 の 疾 患		
							育 ち の 世 代															
63	16.禁煙・受動喫煙 防止活動を推進する 神奈川会議	世界禁煙デーに応じた講演会を開催する。	・講演会の開催 (6月9日(日) 横浜市開港記念会館にて) ・他団体の世界禁煙デー記念講演会やイベントへの協力 (イエローグリーンキャンペーン参加の検討)	・6月9日(日)に総会、講演会を開催した(参加者47名) ・世界禁煙週間でのイエローグリーンライトアップ実施に向けて開各所へ働きかけを行った	・講演会の開催 (6月7日(土) 横浜市開港記念会館にて) ・他団体の世界禁煙デー記念講演会やイベントへの協力 ・イエローグリーンキャンペーンの推進: 横浜市内の各施設(横浜市役所、神奈川県庁、横浜市開港記念会館、横浜税關は今年度実施)に向け、更に拡大してイエローグリーンライトアップする企画を調整	健やかに人生を送るに、また子供たちの未来を守るために(例えは健康寿命の延伸を目指す「人生ゲーム」的な)イベントを開催する。	●	●			●											
64	16.禁煙・受動喫煙 防止活動を推進する 神奈川会議	禁煙・受動喫煙防止講演会へ講師派遣を行う。	・企業向け禁煙教育講演等へ講師派遣 ・関係団体と連携した禁煙指導の開催	・企業向け禁煙教育講演(かながわ卒煙塾)への講師派遣を行った(6回)	・企業向け禁煙教育講演等へ講師派遣 ・関係団体と連携した禁煙指導の開催	正しい知識習得コーナーや健康に生きる為の生活習慣レクチャーなど、昨年船出した「健康横浜21」が目指すことを具体化する。	●	●	●		●											
65	16.禁煙・受動喫煙 防止活動を推進する 神奈川会議	改正健康増進法全面施行に係る受動喫煙防止対策の推進の支援	・行政組織、各団体との連携と働きかけ ・啓発活動の展開	・イベントでのブース出展を通じ、禁煙相談および受動喫煙に関わる資料等の展示を実施した	・行政組織、各団体との連携と働きかけ ・啓発活動の展開		●	●	●		●											
66	16.禁煙・受動喫煙 防止活動を推進する 神奈川会議	加熱式タバコの規制強化の推進	・関係団体との連携強化 ・講演等を通じた正確な知識伝達	・講演会、イベント等を通じて専門家より最新の知識を得るとともに正確な情報伝達、提供を行った	・講演会、イベント等を通じて専門家より最新の知識を得るとともに正確な情報伝達、提供を行った		●	●	●		●											
67	16.禁煙・受動喫煙 防止活動を推進する 神奈川会議	未成年者、教育関係者への喫煙防止教育の推進	・各学校の生徒向け喫煙防止教育プログラムへの講師派遣 ・教員向け禁煙講演への講師派遣(4校)	・中学校、高校より依頼にて喫煙防止教育講演への講師派遣を行った(4校)	・各学校の生徒向け喫煙防止教育プログラムへの講師派遣 ・教員向け禁煙講演への講師派遣		●	●			●											
68	16.禁煙・受動喫煙 防止活動を推進する 神奈川会議	かながわ卒煙塾、かながわ卒煙サポートセミナー、健康チャレンジフェアかながわ等のイベントへの協力	・継続的な参加、積極的な協力をを行う (公衆衛生イベントへのブース出展)	・横浜市健康イベント(8/8)へのブース出展 ・健康チャレンジフェアへの参加(禁煙相談を21名に実施)	・継続的な参加、積極的な協力をを行う (イベントへのブース出展)		●	●			●											
69	17.全国健康保険協会神奈川支部	加入事業所へ文書や電話による健診受診勧奨を行う。	健診機関との連携を密にし、生活習慣病予防健診未利用事業所に利用勧奨を行う。	受診率が低位である事業所に対し、生活習慣病予防健診を終結した健診機関から、ダイレクトメールや電話等による受診勧奨を実施した。	健診機関との連携を密にし、生活習慣病予防健診未利用事業所や新規適用事業所に利用勧奨を実施する。	健診機関との連携を密にし、生活習慣病予防健診未利用事業所や新規適用事業所に利用勧奨を実施する。	●	●											●	●		
70	17.全国健康保険協会神奈川支部	新規に加入した事業所へ文書や電話による健診受診勧奨を行う。	外部委託を積極的に活用し、新規適用事業所や健康宣言事業所等に対する生活習慣病予防健診の電話勧奨を実施するとともに、生活習慣病予防健診未利用事業所については、事業者健診データ取得に向けた文書勧奨等を実施する。	外部委託を活用し、新規適用事業所や健康宣言事業所等に対する生活習慣病予防健診の電話勧奨を実施するとともに、生活習慣病予防健診未利用事業所については、事業者健診データ取得に向けた文書勧奨等を実施する。	生活習慣病予防健診未利用事業所については、事業者健診データ取得に向けた文書勧奨等を外部委託により実施する。	生活習慣病予防健診未利用事業所については、事業者健診データ取得に向けた文書勧奨等を外部委託により実施する。	●	●										●	●			
71	17.全国健康保険協会神奈川支部	健診未受診小規模事業所へ文書で集団健診の勧奨を行う。	生活習慣病予防健診の予約手続きにおける利便性を高めため、受診可能な健診機関や出張会場の開催日程等を容易に検索できるWEBサイトを構築。当該サイトにアクセスするための二次元バーコードの周知を行う。	受診可能な健診機関や出張会場の開催日程等を容易に検索できるWEBサイトを構築。当該サイトにアクセスするための二次元バーコードの周知を行う。	生活習慣病予防健診の予約手続きにおける利便性を高めるため、受診可能な健診機関や出張会場の開催日程等を容易に検索できる独自サービスを拡充する。	生活習慣病予防健診の予約手続きにおける利便性を高めるため、受診可能な健診機関や出張会場の開催日程等を容易に検索できる独自サービスを拡充する。	●	●										●	●			
72	17.全国健康保険協会神奈川支部	被扶養者への文書による健診受診勧奨を行う。	被扶養者に対する特定健診について、市区町村との連携を推進し、がん検診との同時実施等の拡大を図る。	横浜市と連携し、横浜市在住の被扶養者宛に、協会けんぽの特定健診と横浜市のがん検診を同時に受けられる健診機関を周知した。	被扶養者に対する特定健診について、市区町村との連携を推進し、がん検診との同時実施等の拡大を図る。	特定健診未受診者に対するオプショナル検査等を含めた自己負担無料の団体健診(出張会場)を周知したい。	特定健診未受診者に対するオプショナル検査等を含めた自己負担無料の団体健診(出張会場)を周知するとともに、協会けんぽ主催の団体健診を試行実施する。	令和7年度は、横浜市に加え、川崎市や藤沢市等とともに同様の取組を実施すべく調整を進めており、今後さらに拡大していくたいと考えています。	●	●									●	●		
73	17.全国健康保険協会神奈川支部	健診未受診の被扶養者へ健診機関が実施する団体健診の広報支援を行う。	特定健診未受診者に対するオプショナル検査等を含めた自己負担無料の団体健診(出張会場)を周知したい。	特定健診未受診者に対するオプショナル検査等を含めた自己負担無料の団体健診(出張会場)を周知したい。	特定健診未受診者に対するオプショナル検査等を含めた自己負担無料の団体健診(出張会場)を周知したい。	特定健診未受診者に対するオプショナル検査等を含めた自己負担無料の団体健診(出張会場)を周知するとともに、協会けんぽ主催の団体健診を試行実施する。	●	●									●	●	●			
74	17.全国健康保険協会神奈川支部	健診結果で生活習慣病にかかる項目で要治療・要精密検査であるものの未受診者へ文書や電話による受診勧奨を実施する。	健診結果で要治療と判定されながら医療機関を受診していない者に対して電話による二次勧奨を実施。重症域である対象者には、かつ電話による二次勧奨を実施。重症域で、かつ電話による二次勧奨を行えなかった対象者には、文書による勧奨を行った。	健診結果で要治療と判定されながら医療機関を受診していない者に対して電話による二次勧奨を実施。重症域で、かつ電話による二次勧奨を行えなかった対象者には、文書による勧奨を行った。	健診結果で要治療と判定されながら医療機関を受診していない者に対して電話による二次勧奨を実施。重症域で、かつ電話による二次勧奨を行えなかった対象者には、文書による勧奨を行った。	健診結果で要治療と判定されながら医療機関を受診していない者に対して電話による二次勧奨を実施。重症域で、かつ電話による二次勧奨を行えなかった対象者には、文書による勧奨を行った。	●	●											●			
75	17.全国健康保険協会神奈川支部	健診結果で糖尿病性腎症重症化予防の必要な者へ保健指導の実施をする。	横浜市、横須賀市、相模原市、川崎市の医師会を通じて、かかりつけ医と連携しつつ、糖尿病性腎症重症化予防指導プログラムを実施した。	横浜市、横須賀市、相模原市、川崎市の医師会を通じて、かかりつけ医と連携し、肾不全や人工透析への移行を防止するための糖尿病性腎症重症化予防指導プログラムを実施した。	医師会を通じてかかりつけ医と連携し、糖尿病性腎症重症化予防を実施する。	医師会を通じてかかりつけ医と連携し、糖尿病性腎症重症化予防を実施する。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
76	17.全国健康保険協会神奈川支部	特定保健指導の対象者へ事業所を通じて利用案内を実施する。	健診・保健指導カルテ等を活用して、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけることで、効率的・効果的な利用勧奨を実施する。	協会けんぽからの利用案内に加え、外部委託を活用し、ICTや土・夜間の面談など、事業所のニーズに合わせた利用案内を実施した。	健診・保健指導カルテ等を活用して、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけることで、効率的・効果的な利用勧奨を実施する。	質を確保しつつ外部委託の更なる推進を図り、健診・保健指導を一貫して実施できるよう、健診当日の初回面談の実施を必須とするなど、特定保健指導のさらなる推進に向けた周知を開始した。	質を確保しつつ外部委託の更なる推進を図り、健診・保健指導を一貫して実施できるよう、健診当日の初回面談の実施をより一層推進する。	協会けんぽからの利用案内に加え、外部委託を活用して、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけることで、効率的・効果的な利用勧奨を実施する。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
77	17.全国健康保険協会神奈川支部	特定保健指導の対象者へ健診機関を通じて利用案内を実施する。	健診・保健指導カルテ等を活用して、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけることで、効率的・効果的な利用勧奨を実施する。	令和8年度から実施予定の人間ドック補助の受託要件に健診当日の初回面談の実施を必須とするなど、特定保健指導のさらなる推進に向けた周知を開始した。	質を確保しつつ外部委託の更なる推進を図り、健診・保健指導を一貫して実施できるよう、健診当日の初回面談の実施をより一層推進する。	質を確保しつつ外部委託の更なる推進を図り、健診・保健指導を一貫して実施できるよう、健診当日の初回面談の実施をより一層推進する。	協会けんぽからの利用案内に加え、外部委託を活用して、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけることで、効率的・効果的な利用勧奨を実施する。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
78	17.全国健康保険協会神奈川支部	かながわ健康企業宣言参加事業所の健康意識の向上を図るため、健康づくりに関するサポートや課題解決に向けたアドバイスを行う。	健康宣言事業所に対するフォローアップの一環として、食事・飲酒・運動等の生活習慣や喫煙対策、メンタルヘルス予防対策等を含めた健康づくりの支援(支部保健師等による無料講座、ビデオオンデマンドによる動画配信等)を拡充する。	健康宣言事業所に対するフォローアップの一環として、食事、飲酒、運動等の生活習慣や喫煙対策、メンタルヘルス予防対策等を含めた健康づくりの支援(支部保健師等による無料講座、ビデオオンデマンドによる動画配信等)を拡充する。	健康宣言事業所に対するフォローアップの一環として、食事、飲酒、運動等の生活習慣や喫煙対策、メンタルヘルス予防対策等を含めた健康づくりの支援(支部保健師等による無料講座、ビデオオンデマンドによる動画配信等)を拡充する。	協会けんぽが推進する健康宣言事業と横浜健康経営認証との連携強化を進めていきたいと考えています。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				

## 第3期健康横浜21関係機関・団体情報共有シート

資料5

No	団体名	令和6年度以降の取組 (第3期健康横浜21の取組)	令和6年度 取組計画	①令和6年度 取組実績	②令和7年度 取組計画	③他団体と連携して、今後取り組みたいこと (ご意見やアイデアなどございましたら、 ぜひご記入をお願いします)	ライフ ステージ												
							育 ち の 世 代	高 き ・ 子 育 て の 世 代	食 生 活	歯 ・ 口 腔	喫 煙	飲 酒	運 動	休 養 ・ こ こ ろ	暮 ら し の 備 え	健 康 診 査	が ん 検 診	歯 科 健 診	病 院 病 等 の 疾 患
79	18. 神奈川県国民健 康保険団体連合会	各保険者等の事業担当者を対象に、本会国保・後 期高齢者ヘルスサポート事業の一環として、特定 保健指導におけるICTの活用をテーマとした研 修会を10月に開催予定。	各保険者等の事業担当者を対象に、本会国保・後 期高齢者ヘルスサポート事業の一環として、特定 保健指導におけるICTの活用をテーマとした研 修会を10月に開催予定。	各保険者等の事業担当者を対象に、本会国保・後期高齢者ヘルスサ ポート事業の一環として、特定保健指導における外部委託を行う上 での保険者の役割をテーマとした研修会を10月に開催予定。	● ● ●						●		●			●			
80	18. 神奈川県国民健 康保険団体連合会	ラジオCMを使った特定健診受診啓発を実施す る。	ニッポン放送でのラジオCMを放送。特定健診受 診率向上のPRのため6月、7月、10月、11 月に放送予定。	ニッポン放送でのラジオCMを放送。特定健診受 診率向上のPRのため6月、7月、10月、11月に放送予定。	● ●										●				
81	18. 神奈川県国民健 康保険団体連合会	健康イベント等で活用することを目的として、ボ ケットティッシュの作成・配布を行う。	横浜市各区役所へ健康まつり等支援ポケットティッシュ68,000個を 6月に送付済み。	横浜市各区役所へ健康まつり等支援ポケットティッシュ71,500個を 6月9日に送付済み。	● ●									●		●			
82	18. 神奈川県国民健 康保険団体連合会	健康増進に関するパンフレットやポスター、リー フレットの作成または購入・配布を行う。	特定健診受診率向上PRポスター83枚を6月に横 浜市各区役所へ送付済み。	特定健診受診率向上PRポスター83枚を6月に横浜市各区役所へ送 付済み。	● ●									●		●			
83	18. 神奈川県国民健 康保険団体連合会	保険者が実施する健康づくり事業及び健康まつり 事業等に対して、健康測定機器の貸出及び在宅保 健師の派遣を行なう。	横浜市及び各行政区の申請に応じて、随時健康測 定機器を貸出、並びに在宅保健師を派遣。	横浜市及び各行政区の申請があり、6月に2人、10月 に2人、11月に2回4人、計4回8人の在宅保健師を派遣した。ま た、健康測定機器の貸出事業は横浜市10区から申請があり、年間で 37回機器の貸出を行なった。	● ● ● ●						●		●		●				
84	18. 神奈川県国民健 康保険団体連合会	特定健診受診率向上事業及び特定保健指導実施率 向上事業への支援を目的として、在宅保健師を派 遣する。	横浜市及び各行政区からの申請は無かったが、その他の保険者からの 申請に応じて、在宅保健師を派遣。	横浜市及び各行政区からの申請は無かったが、その他の保険者からの 申請に応じて、在宅保健師を派遣。	● ●									●		●			
85	18. 神奈川県国民健 康保険団体連合会	保険者が行う生活習慣病予防・健康づくり事業へ の支援を目的として、連合会保健師による事業企 画への助言を行うとともに、在宅保健師を派遣す る。	横浜市及び各行政区の申請は無かったが、その他の保険者からの申 請に応じて、在宅保健師を派遣した。	横浜市及び各行政区の申請は無かったが、その他の保険者からの申 請に応じて、在宅保健師を派遣。	● ● ●						●		●		●				
86	18. 神奈川県国民健 康保険団体連合会	保健指導に係る事業及び特定保健指導実施率向上 への支援を目的として、在宅保健師を派遣する。	横浜市及び各行政区からの申請は無かったが、その他の保険者からの 申請に応じて、在宅保健師を派遣。	横浜市及び各行政区からの申請は無かったが、その他の保険者からの 申請に応じて、在宅保健師を派遣。	● ● ●						●		●		●				
87	18. 神奈川県国民健 康保険団体連合会	保険者等（後期高齢者医療広域連合む）のデータ ヘルス計画がPDCAサイクルサイクルにより効 率的かつ効率的に推進できるよう、有識者と組織 する保健事業支援・評価委員会による助言・評価 を行う。	助言を希望する保険者等の事業実施状況をヒア リングするため、保健事業支援・評価委員会部会 8月に開催予定。そのヒアリング結果を基に、書 面での助言を9月に提供予定。	助言を希望する保険者等の事業実施状況をヒア リングするため、保健事業支援・評価委員会部会 8月に開催予定。そのヒアリング結果を基に、書 面での助言を9月に提供予定。	助言を希望する保険者等の事業実施状況をヒア リングするため、保健事業支援・評価委員会部会 8月に開催予定。そのヒアリング結果を基に、書 面での助言を9月に提供予定。	● ●									●		●		
88	18. 神奈川県国民健 康保険団体連合会	健診（保健指導）、医療、介護の情報を個人単位 で紐づけ、集計、分析するKDBシステムについ て、より効果的、効率的に活用していくなどくこと を目的として、実機を使った研修会を開催する。	国保データベース（KDB）システムの実機を活用 した研修会として、初任者を対象とした研修会を5 月に開催。高齢者の保健事業と介護予防の一 体化実施にかかる研修会を8月に開催予定。	国保データベース（KDB）システムの実機を活用した研修会とし て、初任者を対象とした研修会を5月に開催した。高齢者の保健事 業と介護予防の一體化実施にかかる研修会を8月に開催予定。	● ● ●									●		●			
89	19. 健康保険組合連 合会神奈川連合会	加盟健保が第4期特定健保・特定保健指導の目標 を達成できるよう、受診率向上のための支援策を 実施する。	①特定保健指導助成事業の実施 ②専門職のマッカフ研修の実施	①16健保（前年+5健保）、634名（積極的336名、動機付け298 名）の参加で実施率96% ②専門職14名の参加により「専門職のための勉強会」を11月に開 催。2グループに分かれ、3つのテーマでディスカッションを行なった。	①特定保健指導助成事業の実施 ②専門職のマッカフ研修の実施	●									●				
90	19. 健康保険組合連 合会神奈川連合会	加盟健保が第3期データヘルス計画を確実に実行 できるよう、幅広い共同保健事業を展開し支援し ていく。	・共同事業として、希望する健保組合に対し 各種保健事業を展開する。（詳細別紙） ・事業主とのつながりにより、データヘルス計画 を効率的・効果的に実施できるよう、健康 経営の促進を図ることで支援していく。 ①健康企業宣言事業説明会の開催 ②健康経営サミット事業の展開 ⇒保健事業の提供/相談窓口の設置	・共同事業として、希望する健保組合に対し 各種保健事業を展開する。（詳細別紙） ・事業主とのつながりにより、データヘルス計画 を効率的・効果的に実施できるよう、健康 経営の促進を図ることで支援していく。 ①健康企業宣言事業説明会の開催 ②健康経営サミット事業の展開 ⇒保健事業の提供/相談窓口の設置	・共同事業の拡大展開する他、「女性特有の健康課題への支援」、 「4つの保健事業に延べ21健保2,161名の参加で実施したことに加 え、新規に健康 spécialiséを提供し、30健保の参加があった。 ・健康経営への取組み ①健康企業宣言事業説明会を6月に31健保61名の他、事業所からも 71社116名の参加で開催 ②健康経営サミット事業の2つの保健事業に計6社206名が参加した。 相談窓口の相談件数は5件であった。	・健康経営への取組みにおいて ①他団体のセミナー・シンポジウムへの参加 ②リクナビ掲載できる取組みの紹介 ・共同事業の展開 ②「男女対策」として、全国ワーキンググループ協働して、「全国男女 年齢測定体験会」の実施 ・健康経営への取組みとしては、 ①健康経営セミナーの開催 ②健康経営ソムサの開催 ③事業所の健康経営推進に役立つ情報提供 ためHPにリンク集を設置	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

33 71 65 28 16 14 10 25 25 14 14 25 14 14 21

## 第3期健康横浜21関係課長会議の議事報告について

会議日時：令和7年7月28日（月）午前9時00分～午前10時15分

議事内容：第3期健康横浜21に係る関係課の令和7年度の主な取組を共有

No.は資料1の裏面名簿と一致

No.	局課名	主な発言内容
1	旭区福祉保健課 (区代表)   あさひくん	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくりの取組は、広報・プロモーションが重要。</li> <li>・各区では、働き・子育て世代向けの動画の作成をはじめ、周知方法としては、パマトコ（横浜市子育て応援アプリ）も大いに活用している。</li> <li>・旭区では、XとLINEを積極的に活用している。区のマスコットの「あさひくん」のぬいぐるみと一緒に投稿するとインプレッション数が増える傾向があった。</li> <li>・地元の企業や商店街にも協力を得ることで企業の考え方を踏まえて、取組を広げることができる。</li> </ul>
2	政策経営局 経営戦略課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・このような場（関係課長会議）を活用して、適宜、情報共有や連携ができたらいと感じた。</li> </ul>
3	にぎわい スポーツ文化局 スポーツ振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子ラグビー教室を秋以降に3回、新横浜で実施予定。</li> <li>・市民大会/市民マスターズ大会の開催を昨年度から継続。8月2日と8月3日に、スポーツ協会と連携し、金沢区でビーチスポーツフェスタを開催。</li> <li>・今年度力を入れること：インクルーシブスポーツとしてボッチャの大会を開催。</li> </ul>
4	経済局 中小企業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康推進課と連携し、健康経営を推進している。市内3か所の健康経営の拠点（ウェルネスセンター）で健康管理担当者や従業員向けのセミナーを開催。</li> <li>・今年度力を入れること：女性の健康づくりやで働き世代のがん対策（治療と仕事の両立支援など）に関するセミナーを開催。</li> </ul>
5	こども青少年局 企画調整課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パマトコは、昨年妊娠・出産した人の95%がダウンロードしている。細かく対象を絞ることもできるので、啓発用ツールとしてぜひ活用いただきたい。</li> </ul>
6	こども青少年局 地域子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の妊婦歯科健診受診率は45.8%だが、50%以上になるよう、産婦人科医会やパマトコを活用した周知を行い、受診率向上を図る。</li> <li>・母子手帳交付時は、家族の健康を見直す良い機会でもあるので、妊娠中の喫煙・飲酒についての啓発を継続。</li> <li>・乳幼児健診は受診率が高い。保護者のみへの啓発ではなく、将来的にその子どもがセルフケアできるような啓発を実施する。</li> </ul>
8	健康福祉局 福祉保健課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5期地域福祉保健計画の推進に力を入れている。リーフレットも作成し、令和7年6月からは区役所や地域ケアプラザで配布している。</li> </ul>
10	健康福祉局 生活支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護受給者に対する健康支援を行い、生活保護の方の生活や受療行動をフォローしている。</li> <li>・生活習慣病の早期発見や重症化予防、受給者自身の健康について理解を深められるよう着実に支援していく。</li> </ul>
12	健康福祉局 こころの健康 相談センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルコールに関する普及啓発、依存症の相談窓口の対応。</li> <li>・第2期自殺対策計画に基づき、若者の自殺に対する対応を強化していく。</li> </ul>
13	健康福祉局 高齢健康福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よこはまポジティブエイジング計画に基づき取組を推進中。</li> <li>・行政からの情報が届きにくい方に、いかに情報を届けるかが大事だと考えている。</li> </ul>

No.	局課名	主な発言内容
14	健康福祉局 地域包括ケア推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者のフレイル予防の普及啓発について、民間企業と連携し、パッケージ化して普及啓発を進めている。</li> <li>・フレイル予防の認知度向上を目的に、11月に横浜そごうでフレイル予防のイベントを実施予定。当事者のみではなく、通いの場等で活動している人にも何か持ち帰ってもらえるイベントにする予定。</li> <li>・令和6年度から市薬剤師会と委託契約を締結し、身近な場所での健康づくりミニ講座を実施している。</li> </ul>
15	医療局 医療政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・XやLINEなどのSNSを活用して、最終的には、多くの情報が載っている市ホームページへ誘導したいと様々な工夫をしているが、具体的な行動変容に移っているかの評価が難しい。成功事例があったら、ぜひ情報共有していけると良い。</li> </ul>
16	医療局 がん・疾病対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる全市民に対し、がん検診受診勧奨通知を発送するなど、がん検診受診率60%を目指に様々な取組を進めている。</li> <li>・令和7年度から、子宮頸がん検診の無料対象者の年齢を拡大。</li> </ul>
17	医療局 健康安全課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度は、新興感染症について障がい者や外国人向けのチラシの作成やSNSを活用した啓発を行った。令和7年度は高齢者向けの啓発を予定している。</li> <li>・麻疹や百日咳が流行中。隨時正しい健康づくり情報を啓発することで健康行動につながるようにSNSなどを活用して発信していきたい。</li> </ul>
18	医療局 食品衛生課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養成分表示の活用方法や食中毒の危険性について周知するため、小学校給食の献立への掲載や、動画を活用したPR等を行っている。</li> <li>・食品衛生協会と連携し食中毒予防キャンペーンを実施。また、家庭での食中毒予防に関する啓発を各区で実施。(区民まつりなどでも実施)</li> <li>・今年度力を入れること：びん・缶・レトルト食品の衛生管理に関する講演を11月に開催予定。働く女性も多いので、興味を持ってもらえるのでは。</li> </ul>
19	医療局 衛生研究所 感染症・疫学情報課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康に関するデータの分析を実施。局や区からの相談に対応している。また、乳幼児健診でとったアンケートの解析なども実施している。</li> </ul>
20	みどり環境局 農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度はま菜ちゃん料理コンクールは、「サツマイモ」を使用した学校給食のメニューを募集。毎年2,500件ほどの応募がある人気のイベント。</li> <li>・市内産農畜産物を小学校給食に取り入れる取り組みを実施。今年度供給予定の食材である「キャベツ」について、食育につながる内容を盛り込んだPRポスターを、JA横浜と共同で作成・配布する予定。</li> </ul>
21	みどり環境局 公園緑地維持課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暑い夏でも公園で遊びたいというニーズがある。そこで、令和7年度から、市のホームページに水遊びができる公園やミスト設備がある公園をまとめて掲載したほか、パマトコやXでも周知を行っている。</li> </ul>
22	建築局 住宅政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康と住宅の関係性(省エネ住宅に住むと、冬場のヒートショックや夏場の熱中症の予防にも大きくつながるなど)について区とも連携しながら周知をしている。</li> <li>・新築住宅だけでなく、既存住宅にも啓発を進めていきたい。</li> </ul>
23	道路局 道路政策推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シェアサイクルは健康増進にもつながる。令和7年度から本格実施をしており、ポートを加速度的に増やしている。</li> </ul>
25	教育委員会事務局 学校給食・食育推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校給食メニューコンクール：中学生自身が健康課題を考えて、メニューを考える仕組み。例年3,000件程度の応募があり、保護者からも好評。生徒自身が食生活や健康について考えるきっかけとしていきたい。</li> </ul>